

平成30年度

地方公務員共済組合等事業年報

総務省自治行政局公務員部福利課

は し が き

地方公務員共済組合及び地方議会議員共済会から提出された事業報告書、決算書等に基づき「平成 30 年度地方公務員共済組合等事業年報」をとりまとめました。

この年報は、昭和 39 年 12 月に昭和 38 年度版を発刊して以来、今回で 56 回目の刊行を迎えることとなりますが、地方公務員共済組合等の事業の実施状況、経理の現状等を整理するとともに、地方公務員共済組合等の制度を概説したものであります。

本書が、地方公務員共済組合の関係の方々等により広く利用されるよう願うものであります。

令和 2 年 3 月

総務省自治行政局公務員部福利課長

井上 勉

目 次

概 要

第 1 制度の沿革	2
1 地方公務員の共済組合制度の沿革	2
2 社会保障協定の状況	8
3 地方議会議員の年金制度の沿革	9
第 2 制度の改正等	10
1 制度の改正	10
2 平成 30 年度における年金額の改定	10
第 3 制度の概要	11
1 地方公務員の共済組合制度の概要	11
2 地方団体関係団体職員年金制度等の概要	22
3 地方議会議員の年金制度の概要	24
第 4 事業の概要	28
I 地方公務員共済組合の事業の概要	28
[I] 組合及び組合員の概況	28
1 組合等の数	28
2 組合員数	29
3 被扶養者数	33
4 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額	34
[II] 短期給付の概況	37
1 収支の状況	37
2 短期財源率の状況	41
3 給付の状況	42
(1) 給付の種類	42
(2) 受診率等の状況	42

(3) 掛金・負担金収入に対する法定給付の割合	42
(4) 給付実績	42
[Ⅲ] 長期給付の概況	49
1 長期財源率の状況	49
2 収入の状況	50
3 給付の状況	51
4 長期給付積立金の状況	64
[Ⅳ] 福祉事業の概況	68
Ⅱ 地方議会議員共済会の事業の概要	75
[Ⅰ] 地方議会議員の概況	75
[Ⅱ] 給付経理の財源	75
[Ⅲ] 収支の概況（給付経理）	75

統計表 I（地方公務員等共済組合）

1 組合員数、被扶養者数及び給料に関する調	78
2 福祉施設に関する調	82
3 短期法定給付支給状況調	84
4 短期附加給付支給状況調	94
5 長期給付支給状況調	96
6 年金種類別受給権者状況調	100
7 短期経理貸借対照表	106
8 同 損益計算書	108
9 厚生年金保険経理貸借対照表	112
10 同 損益計算書	114
11 退職等年金経理貸借対照表	118
12 同 損益計算書	120
13 経過的長期経理貸借対照表	122
14 同 損益計算書	124
15 業務経理貸借対照表	126

16	同	損益計算書	128
17		保健経理貸借対照表	132
18	同	損益計算書	134
19		医療経理貸借対照表	138
20	同	損益計算書	140
21		宿泊経理貸借対照表	144
22	同	損益計算書	148
23		住宅経理貸借対照表	152
24	同	損益計算書	154
25		貯金経理貸借対照表	156
26	同	損益計算書	158
27		貸付経理貸借対照表	160
28	同	損益計算書	162
29		物資経理貸借対照表	166
30	同	損益計算書	170
31		財形経理貸借対照表	174
32	同	損益計算書	176

統計表 I の 2
{

指定都市職員共済組合

都市職員共済組合

市町村職員共済組合
}
 の組合別内訳

1		組合員数、被扶養者数及び給料に関する調	180
2		福祉施設に関する調	192
3		短期法定給付支給状況調	194
4		短期附加給付支給状況調	230
5		短期経理貸借対照表	238
6	同	損益計算書	246
7		業務経理貸借対照表	262
8	同	損益計算書	274

9	保健経理貸借対照表	290
10	同 損益計算書	306
11	宿泊経理貸借対照表	330
12	同 損益計算書	346
13	貯金経理貸借対照表	370
14	同 損益計算書	378
15	貸付経理貸借対照表	390
16	同 損益計算書	402
17	物資経理貸借対照表 (市町村職員共済組合のみ)	422
18	同 損益計算書 (同 上)	430
19	財形経理貸借対照表	440
20	同 損益計算書	448

統計表 I の 3 (再掲 地方公務員共済組合連合会)

1	厚生年金保険給付調整経理貸借対照表	464
2	同 損益計算書	464
3	退職等年金給付調整経理貸借対照表	465
4	同 損益計算書	465
5	経過的長期給付調整経理貸借対照表	466
6	同 損益計算書	466
7	基礎年金拠出金経理貸借対照表	467
8	同 損益計算書	467
9	厚生年金拠出金経理貸借対照表	468
10	同 損益計算書	468
11	業務経理貸借対照表	469
12	同 損益計算書	469

統計表 I の 4 (再掲 全国市町村職員共済組合連合会)

1	災害給付経理貸借対照表	472
2	同 損益計算書	472

3	保健給付経理貸借対照表	473
4	同 損益計算書	473
5	厚生年金保険経理貸借対照表	474
6	同 損益計算書	474
7	退職等年金経理貸借対照表	475
8	同 損益計算書	475
9	経過の長期経理貸借対照表	476
10	同 損益計算書	476
11	業務経理貸借対照表	477
12	同 損益計算書	477
13	宿泊経理貸借対照表	478
14	同 損益計算書	478
15	団体信用生命保険経理貸借対照表	479
16	同 損益計算書	479
17	貸付債権共同保全経理貸借対照表	480
18	同 損益計算書	480
19	短期給付財政調整経理貸借対照表	481
20	同 損益計算書	481
21	短期給付特別財政調整経理貸借対照表	482
22	同 損益計算書	482
23	育児・介護休業給付経理貸借対照表	483
24	同 損益計算書	483
25	財形経理貸借対照表	484
26	同 損益計算書	484
統 計 表 II (地方議会議員共済会)		
1	議員数及び報酬に関する調	486
2	共済給付金支給状況調	486
3	年金たる共済給付金種類別受給権者状況調	486

4	給付經理貸借対照表	487
5	同 損益計算書	487
6	業務經理貸借対照表	488
7	同 損益計算書	488

概 要

第1 制度の沿革

1 地方公務員の共済組合制度の沿革

地方公務員についての退職年金制度及び共済制度は、昭和37年12月1日に地方公務員共済組合法（昭和39年法律第152号により法律名が「地方公務員等共済組合法」に改称された。以下「法」という。）が施行され現行の統一的な共済組合制度に統合されたが、それまでの間は、都道府県と市町村の区分、身分や職種の違いによって区々に分かれて行われていた。この制度的な沿革の概略は、次のとおりである。

- (1) 都道府県の職員、地方警察職員、教育職員、消防職員のうち国の官吏たる身分を有する者については、地方自治法、警察法、教育公務員特例法、消防組合法が施行されるまでは、恩給制度が適用され、地方自治法等の施行後も、その施行前から引き続き官吏に相当するものとして勤務するものについては、恩給法の規定が準用されていた。

また、都道府県の職員等のうち道制、都府県制に基づく有給吏員等に対しては、官吏の制度は適用されず、明治以来これらの法律に基づき地方公共団体の退職料条例が適用されていた。

一方、都道府県の職員等に対する医療保険制度としては、政府職員共済組合令（昭和15年勅令第827号）による短期給付制度が適用されていた。

- (2) 昭和23年7月1日に旧国家公務員共済組合法が施行され、都道府県の職員、公立学校の教職員及び警察消防の職員は、同法の短期給付に関する規定の適用を受けることとなり、更に昭和24年同法の一部改正が行われ、これらの地方公務員のうち雇用人である者に対しては同法の長期給付に関する規定も適用されることとなった。

- (3) 昭和31年地方自治法の一部が改正され、同年9月1日以降退職した者については、恩給法上の公務員としての在職期間と都道府県の職員としての在職期間との間、都道府県相互間の在職期間が恩給又は都道府県の退職年金の基礎在職年に相互に通算されることになり、昭和34年3月31日以降は市町村の教育職員相互間並びに市町村の教育職員と恩給法上の公務員及び都道府県の職員

間にも同様の通算措置がとられることとなった。

- (4) 昭和 33 年国家公務員共済組合法の全部改正が行われたが、都道府県の職員、公立学校の教職員及び警察職員は、従来と同様の取扱いにより同法の適用を受けることとなった。
- (5) 一方、市町村の職員については、市町村制に基づき、市の吏員及び一部の町村の吏員について、それぞれの地方公共団体の退隠料条例が適用されていた。
- (6) 町村の吏員については、昭和 18 年 4 月政府の指導により、各都道府県ごとに町村制に基づく一部事務組合として町村吏員恩給組合が設立され、町村吏員に対する退職年金及び退職一時金の給付事務を共同して処理することとなったが、昭和 27 年 4 月に町村職員恩給組合法が制定され、当該町村職員恩給組合について、その内容の整備充実が図られた。
- (7) 昭和 29 年 7 月に市町村職員共済組合法が制定され、翌 30 年 1 月 1 日から市町村職員共済組合が発足し、原則として、全市町村の職員について、同法に基づく短期給付が適用され、更に雇用人については、当該短期給付のほか同法に基づく長期給付が適用された。ただし、市町村職員共済組合法の公布の際、市町村職員共済組合の組合員となるべき者を被保険者とする健康保険組合を組織している市町村が、健康保険組合の存続を申し出たときは、当該市町村の職員には、市町村職員共済組合法の全部又は短期給付に関する部分は適用されず、市町村職員共済組合法の全部非適用の市町村にあっては、市町村職員共済組合法の長期給付に相当する給付を行うこととされていた。
- (8) 昭和 37 年 12 月 1 日に地方公務員の新共済制度が発足し、上記の地方公務員の退職年金制度及び共済制度は、統一的な制度に統合されることとなった。この例外として、法の公布の際、現に組合員となるべき者を被保険者とする健康保険組合が組織されている地方公共団体にあつては、当該健康保険組合を存続しない旨のその組合会の議決があつた場合を除き、健康保険組合はそのまま存続し、当該健康保険組合の被保険者である当該地方公共団体の職員については、法の短期給付に関する規定は適用しないものとされた（なお、平成 22 年 12 月 1 日をもって、存続していた健康保険組合はすべて解散し、すべての地方公共団体職員について法の規定に基づく短期給付が適用されることとなった。）。

なお、法の施行により、国家公務員共済組合法に基づく地方職員共済組合、公立学校共済組合及び警察共済組合は、同一性をもって法に基づく地方職員共済組合、公立学校共済組合及び警察共済組合として存続することとされ、旧町村職員恩給組合法に基づく旧町村職員恩給組合及び旧市町村職員共済組合法に基づく旧市町村職員共済組合は、法施行と同時に解散され、その権利義務は、法に基づく市町村職員共済組合が承継することとされた。また、市町村職員共済組合及び都市職員共済組合については、業務の適正かつ円滑な運営を図るため、すべての市町村職員共済組合をもって組織する市町村職員共済組合連合会及びすべての都市職員共済組合をもって組織する都市職員共済組合連合会が設けられた。

- (9) 地方団体関係団体の職員に対する年金制度は、昭和 39 年 7 月 6 日に公布された地方公務員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和 39 年法律第 152 号）により、法に基づく年金制度として制度化され、同年 10 月 1 日から発足した。

従来、地方団体関係団体の職員に対する年金制度としては、厚生年金保険法（一部の職員にあっては、沿革的に法）が適用されていたのであるが、これらの職員の職務内容が、地方公務員に準じていること等から地方公務員の共済制度に準じた共済制度を設けることが適当であるとの国会における附帯決議があったこと等により、法のなかに地方公務員に対する年金制度とは別に地方団体関係団体の職員に対する年金制度が設けられた。

なお、地方団体関係団体の職員である組合員期間と地方公務員である組合員期間とは、不通算とされていた。

- (10) 昭和 59 年 4 月 1 日に地方公務員共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るため、地方公務員共済組合連合会が設けられた。地方公務員共済組合連合会は、平成 2 年 4 月、当初加入していなかった公立学校共済組合及び警察共済組合の加入により、すべての地方公務員共済組合をもって組織されることとなった。

また、地方公務員共済組合連合会の設立にあわせて、既に設けられていた市町村職員共済組合連合会及び都市職員共済組合連合会を解散するとともに、すべての市町村職員共済組合及びすべての都市職員共済組合をもって組織す

る全国市町村職員共済組合連合会が設けられた。

(11) 昭和 60 年 5 月 1 日に公布された国民年金法等の一部を改正する法律（昭和 60 年法律第 34 号）により、昭和 61 年 4 月 1 日から国民年金制度が国民共通の基礎年金を支給する制度に改められ、地方公務員共済組合の組合員等についても基礎年金の制度を適用することとされた。これに伴い昭和 60 年 12 月 27 日に地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（昭和 60 年法律第 108 号）が公布され、地方公務員等共済組合が支給する年金は、基礎年金と併せて支給する給料比例の年金として再編成された。また、この法律により、従来、不通算とされていた地方団体関係団体の職員である組合員期間と地方公務員である組合員期間とを相互に通算することとされた。

(12) 平成 12 年 4 月 1 日からは、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（平成 11 年法律第 87 号）により、地方公務員等共済組合法が適用されていた社会保険関係事務又は職業安定関係事務に従事する地方事務官については、厚生事務官及び労働事務官として国家公務員共済組合法を適用することとされた。

(13) 平成 16 年 6 月 23 日に公布された地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 132 号）により、地方公務員共済組合と国家公務員共済組合の長期給付について、両制度の保険料率を段階的に引き上げることに
より平成 21 年度に統一するとともに、平成 16 年 10 月から両制度間の財政調整の仕組みを導入することとされた。

また、平成 19 年 4 月 1 日から、これまで市町村職員共済組合及び都市職員共済組合において行われていた長期給付事業を、全国市町村職員共済組合連合会に集約し、一元的に処理することとされた。

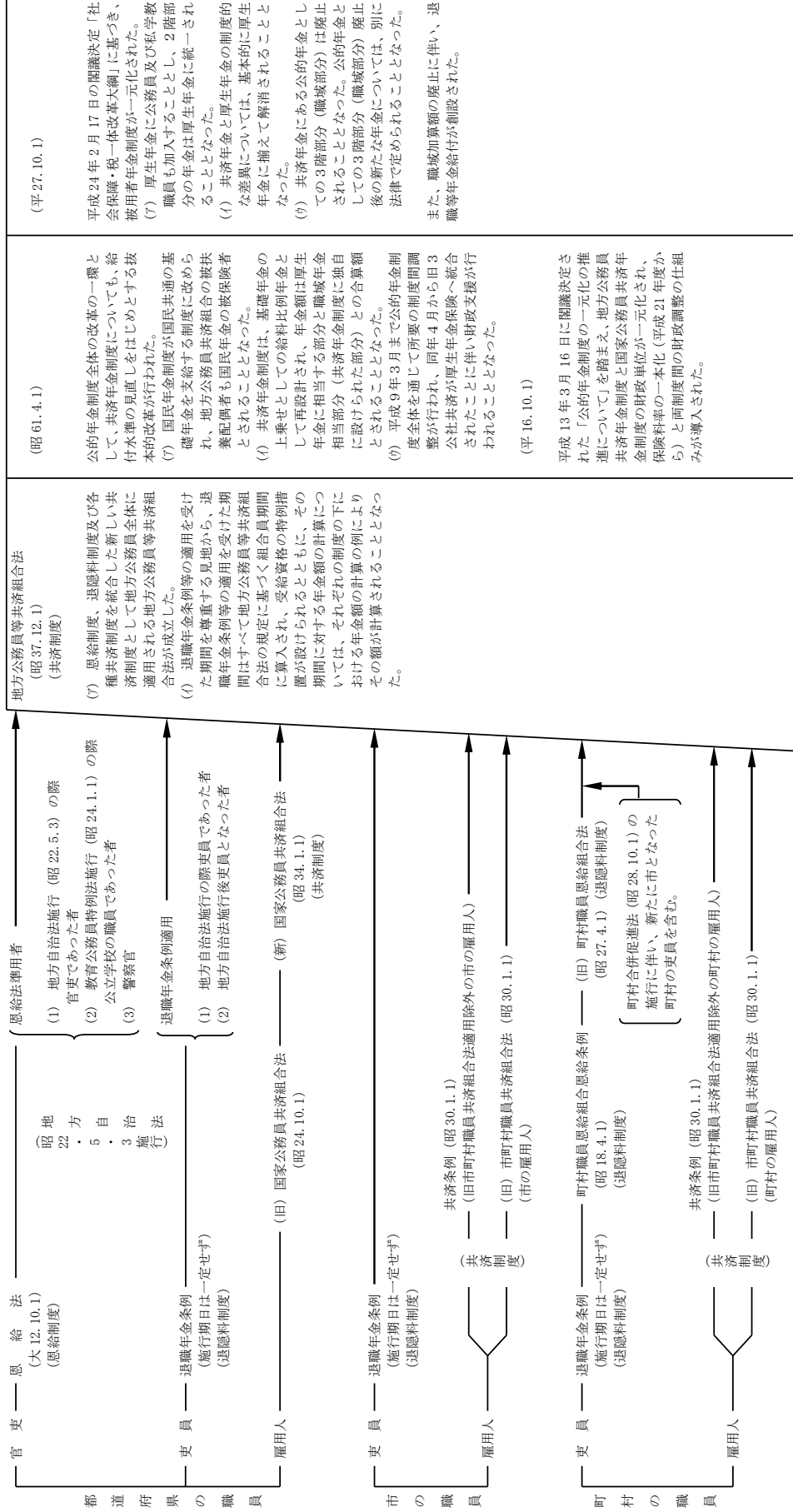
(14) 平成 24 年 8 月 22 日に公布された被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 63 号）により、平成 26 年 12 月から指定都市職員共済組合は全国市町村職員共済組合連合会に加入することとされた（ただし、長期給付事業の一元的処理については、平成 27 年 10 月から実施することとされた。）。

また、この法律により、平成 27 年 10 月 1 日から、厚生年金と共済年金に分

かれていた被用者年金制度を厚生年金制度に統一することとされ、共済年金に係る規定の削除、共済年金にある公的年金としての職域部分の廃止等の措置が講じられた。あわせて、廃止後の新たな年金については、平成 24 年中に検討を行い、その結果に基づいて、別に法律で定めるところにより、職域加算額の廃止と同時に設けることとされた。

- (15) 平成 24 年 11 月 26 日に公布された地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 97 号）により、退職等年金給付を設けることとされた。

地方公務員の退職年金制度の沿革 (略表)



2 社会保障協定の状況

国際的な人的交流の活発化に伴い、在留邦人等が外国の滞在期間中に日本と外国の年金制度等に二重加入し、保険料を負担しなければならないなどの問題が生じていることから、これを回避するため日本と下表の協定締結相手国との間で社会保障に関する協定が締結され、この協定を実施するために必要な法の特例等を定める法律が制定されている。当初は、協定締結相手国ごとに特例法を定めていたが、社会保障協定に係る法制の簡素化及び円滑な実施を図るため関係諸法を統合し、平成 20 年 3 月に「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律(平成 19 年法律第 104 号)」が施行された。

協定締結相手国	協定の範囲		協定の発効日
	年金	医療	
ドイツ連邦共和国	○		平成12年2月1日
イギリス	○		平成13年2月1日
大韓民国	○		平成17年4月1日
アメリカ合衆国	○	○	平成17年10月1日
ベルギー	○	○	平成19年1月1日
フランス	○	○	平成19年6月1日
カナダ	○		平成20年3月1日
オーストラリア	○		平成21年1月1日
オランダ	○	○	平成21年3月1日
チェコ	○	○	平成21年6月1日
スペイン	○		平成22年12月1日
アイルランド	○		平成22年12月1日
ブラジル	○		平成24年3月1日
スイス	○	○	平成24年3月1日
ハンガリー	○	○	平成26年1月1日
インド	○		平成28年10月1日
ルクセンブルク	○	○	平成29年8月1日
フィリピン	○		平成30年8月1日

3 地方議会議員の年金制度の沿革

地方公共団体の議会の議員（以下「地方議会議員」という。）に対する退職年金制度は昭和 36 年 6 月に地方議会議員互助年金法が施行され、都道府県、市又は町村の地方議会議員の区分ごとにその任意加入による互助会組織を設けることができることとし、これによって年金を支給する互助年金制度として発足した。

しかし互助年金制度は、地方公務員の統一的な年金制度が設けられる際にはこれに統合することを前提として設けられたので、昭和 37 年 12 月 1 日に法が施行された際に統合され、地方議会議員共済会（以下「共済会」という。）による年金制度が制定され、すべての地方議会議員がその適用を受けることとなった。

なお旧地方議会議員互助年金法に基づく都道府県議会議員互助会、市議会議員互助会及び町村議会議員互助会は、同一性をもって法に基づく都道府県議会議員共済会、市議会議員共済会及び町村議会議員共済会として存続することとされた。

その後、厳しい年金財政の状況に対応するため、平成 15 年 4 月 1 日から給付水準の原則 20%引下げが行われ、平成 19 年 4 月 1 日から給付水準の原則 12.5%引下げが行われた。また、平成 18 年 10 月 1 日から、市議会議員共済会と町村議会議員共済会の財政単位を一元化し、保険料率を一本化するとともに、両共済会の給付と負担の水準が等しくなるような財政調整を行うこととなった。

しかしながら、その後、市町村合併に伴う議員定数の削減が予想以上に進展したことに加え、行政改革に伴う議員定数及び議員報酬の削減が行われたため、さらに財政状況が悪化し、持続的な制度として存続させることが困難となったことから、平成 23 年 6 月 1 日をもって制度は廃止された。

第2 制度の改正等

1 制度の改正

平成30年度においては、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第210号）」により、70歳以上の組合員等に係る高額療養費及び高額介護合算療養費の算定基準等の見直しが行われた。主な改正内容は、①高額療養費について、一般区分の外来特例に係る算定基準額の引上げ、現役並み所得区分の外来特例の廃止並びに世帯合算に係る区分の細分化及び算定基準額の引上げ、②高額介護合算療養費について、現役並み所得区分の細分化及び算定基準額の引上げである。

2 平成30年度における年金額の改定

平成29年平均の全国消費者物価指数は対前年比0.5%となり、対前年度比名目手取り賃金変動率はマイナス0.4%となったことから、平成30年度の年金額は物価及び賃金によるスライド改定は行われず、平成29年度から据え置くこととなった。また、スライド調整率（マイナス0.3%）による改定は、翌年度以降に繰り越しとなった。

第3 制度の概要

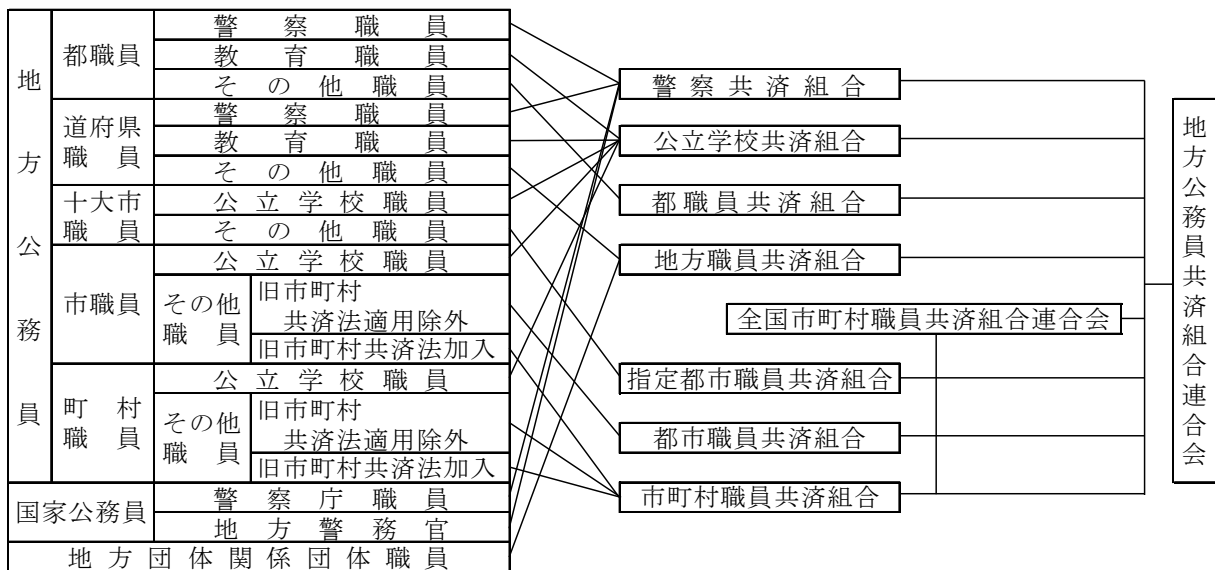
1 地方公務員の共済組合制度の概要

組合は、地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付又は長期給付を行い、あわせて福祉事業を実施することにより、地方公務員及びその遺族の生活の安定と福祉の増進に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。

法に規定されている主な事項について、その概要を掲げれば、次のとおりである。

(1) 組 合

常時勤務に服することを要する地方公務員のうち、都道府県の職員については主としてその職種により、市町村の職員については主としてその所属する市町村の区分等により次表に示すようにそれぞれの職員をもって組織する組合が設けられている。



なお、国家公務員は、本来国家公務員共済組合法（以下「国共法」という。）の適用を受け国家公務員共済組合の組合員となるものであるが、都道府県警察に勤務する国家公務員及び警察庁の職員は、特例として警察共済組合の組合員とされている。

(2) 全国市町村職員共済組合連合会

指定都市職員共済組合、市町村職員共済組合又は都市職員共済組合（以下「構成組合」という。）の業務の適正かつ円滑な運営を図るため、すべての指定都市職員共済組合、すべての市町村職員共済組合及びすべての都市職員共済組合をもって組織する全国市町村職員共済組合連合会（以下「市町村連合会」という。）が設けられており、次に掲げる事業を行っている。

ア 構成組合の長期給付に係る業務（基礎年金拠出金の負担に関する業務を含む。）のうち次に掲げる業務を行うこと。①長期給付の裁定又は決定及び支払 ②厚生年金保険給付組合積立金及び退職等年金給付組合積立金の積立て ③業務上の余裕金の管理及び運用 ④その他総務省令で定める業務

イ 構成組合の業務に関する技術的及び専門的な知識、資料等を構成組合に提供すること。

ウ 構成組合の短期給付、短期給付に要する財源の計算及び資産の管理が適切に行われるように、構成組合の事務の指導を行うこと。

エ 構成組合の短期給付の掛金に係る不均衡を調整するための交付金（調整交付金）を構成組合に交付する事業を行うこと。

オ 構成組合の短期給付の掛金に係る著しい不均衡を調整するための交付金（特別調整交付金）を構成組合に交付する事業を行うこと。

カ 構成組合が行う育児休業手当金及び介護休業手当金の事業の円滑な実施を図るため、育児休業手当金及び介護休業手当金に要する資金を構成組合に交付する事業を行うこと。

キ エからカまでに掲げる事業のほか、構成組合の短期給付に係る事業のうち共同して行うことが適当と認められるものとして政令で定める事業を行うこと。

ク 災害給付積立金の管理及び運用を行うこと。

ケ 福祉事業を行うこと。

コ その他その目的を達成するために必要な事業を行うこと。

なお、構成組合の長期給付事業は、市町村職員共済組合及び都市職員共済組合については平成 19 年 4 月から、指定都市職員共済組合については平成 27 年 10 月から、市町村連合会において一元的に処理を行っている。

(3) 地方公務員共済組合連合会

組合及び市町村連合会の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るため、すべての組合及び市町村連合会をもって組織する地方公務員共済組合連合会（以下「地共済連合会」という。）が設けられており、次に掲げる事業を行っている。

ア 組合及び市町村連合会の長期給付に係る業務に関する技術的及び専門的な知識、資料等を組合及び市町村連合会に提供すること。

イ 組合及び市町村連合会の長期給付に係る業務に関し、実施機関との情報交換及び連絡調整を行うこと。

ウ 実施機関積立金及び退職等年金給付組合積立金の運用状況の管理に関する事務を行うこと。

エ 厚生年金保険給付調整積立金及び退職等年金給付調整積立金の管理及び運用に関する事務を行うこと。

オ 厚生年金拠出金を納付し、又は厚生年金交付金を受け入れること。

カ 基礎年金拠出金を納付すること。

キ 退職等年金給付に係る付与率、基準利率、終身年金現価率、有期年金現価率並びに組合の退職等年金給付に係る標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金との割合を定めること。

ク 国家公務員共済組合連合会に対する財政調整拠出金を拠出し、又は国家公務員共済組合連合会からの財政調整拠出金を受け入れること。

ケ その他その目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(4) 組 合 員

職員となった者又は組合員とされる国の職員となった者は、その職員又は国の職員となった日から、その属する地方公共団体の区分又は職種により組織す

る組合の組合員の資格を取得し、また、組合又は地共済連合会及び市町村連合会（以下「連合会」という。）の役職員は、組合又は連合会の役職員となった日から、当該組合（地共済連合会の役職員については地方職員共済組合、市町村連合会の役職員については東京都市町村職員共済組合）の組合員の資格を取得する。組合員が死亡したとき又は退職したときは、その翌日から組合員の資格を喪失する。

(5) 標準報酬

標準報酬の等級及び月額、組合員の報酬月額に基づき標準報酬等級表によって区分され、各等級に対応する標準報酬の日額は、その月額の22分の1に相当する金額とする。

標準報酬は、次の方法により決定・改定される。

ア 定時決定

毎年7月1日において、現に組合員である者の同日前3月間（同日に継続した組合員であった期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月があるときは、その月を除く。）に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬を決定する。

決定された標準報酬は、その年の9月1日から翌年の8月1日までの標準報酬とする。

イ 資格取得時決定

組合員の資格を取得した者があるときは、その資格を取得した日の現在の報酬の額により標準報酬を決定する。

決定された標準報酬は、組合員の資格を取得した日からその年の8月31日（6月1日から12月31日までの間に組合員の資格を取得した者については、翌年の8月31日）までの標準報酬とする。

ウ 随時改定

組合員が継続した3月間（各月とも、報酬支払の基礎となった日数が、17日以上でなければならない。）に受けた報酬の総額を3で除して得た額が、その者の標準報酬の基礎となった報酬月額に比べて著しく高低を生じ、総務省令で定める程度に達したときは、その額を報酬月額として、その著しく高

低を生じた月の翌月から標準報酬を改定するものとする。

改定された標準報酬は、その年の8月31日(7月から12月までのいずれかの月から改定されたものについては、翌年の8月31日)までの標準報酬とする。

エ 育児休業等終了時改定

育児休業等を終了した組合員が、当該育児休業等を終了した日(以下「育児休業等終了日」という。)において当該育児休業等に係る3歳に満たない子を養育する場合において、組合に申出をしたときは、育児休業等終了日の翌日が属する月以後3月間(育児休業等終了日の翌日において継続して組合員であった期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月があるときは、その月を除く。)に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬を改定するものとする。

改定された標準報酬は、育児休業等終了日の翌日から起算して2月を経過した日の属する月の翌月からその年の8月31日(7月から12月までのいずれかの月から改定されたものについては、翌年の8月31日)までの標準報酬とする。

オ 産前産後休業終了時改定

組合は、産前産後休業を終了した組合員が、当該産前産後休業を終了した日(以下「産前産後休業終了日」という。)において当該産前産後休業に係る子を養育する場合において、組合に申出をしたときは、産前産後休業終了日の翌日が属する月以後3月間(産前産後休業終了日の翌日において継続して組合員であった期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月があるときは、その月を除く。)に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬を改定するものとする。

改定された標準報酬は、産前産後休業終了日の翌日から起算して2月を経過した日の属する月の翌月からその年の8月31日(7月から12月までのいずれかの月から改定されたものについては、翌年の8月31日)までの標準報酬とする。

カ 組合員の報酬月額がア、イ、エ、オによって算定することが困難であるとき、又はア～オによって算定するとすれば著しく不当であるときは、これらにかかわらず、同様の職務に従事する職員の報酬月額その他の事情を考慮して組合が適当と認めて算定する額をこれらの規定による当該組合員の報酬月額とする。

(6) 標準期末手当等の額

組合は、組合員が期末手当等を受けた月において、その月に当該組合員が受けた期末手当等の額に基づき、これに千円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てて、その月における標準期末手当等の額を決定する。

(7) 給 付

組合は、組合員又は被扶養者の病気、負傷、出産、死亡、休業（被扶養者を除く。）又は災害に関して短期給付を行うほか、これらの法定給付に準ずる短期給付として附加給付を行い、また、組合員の退職、障害又は死亡に関して長期給付を行っている。

ア 短期給付

短期給付には、法定給付と附加給付がある。

(ア) 法定給付には、次の 15 種類がある。

- 保健給付……………①療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費及び移送費
②家族療養費、家族訪問看護療養費及び家族移送費
③高額療養費及び高額介護合算療養費 ④出産費
⑤家族出産費 ⑥埋葬料 ⑦家族埋葬料
休業給付……………⑧傷病手当金 ⑨出産手当金 ⑩休業手当金 ⑪育児休業手当金 ⑫介護休業手当金
災害給付……………⑬弔慰金 ⑭家族弔慰金 ⑮災害見舞金

(イ) 附加給付は、前記の法定給付に準じてそれぞれの組合の定款で定めるところにより、実施するものとされている。

イ 長期給付

長期給付には、次の 6 種類がある。

厚生年金保険給付……①老齢厚生年金

②障害厚生年金及び障害手当金

③遺族厚生年金

退職等年金給付……④退職年金

⑤公務障害年金

⑥公務遺族年金

なお、昭和 61 年 3 月 31 日以前の退職、障害又は死亡等については、改正前の法による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、脱退一時金、障害年金、障害一時金、遺族年金、通算遺族年金及び特例死亡一時金があり、平成 27 年 9 月 30 日以前の退職、障害又は死亡等については、改正前の法による退職共済年金、障害共済年金、障害一時金及び遺族共済年金がある。

(8) 福祉事業

組合（市町村連合会を含む。）は、組合員の福祉の増進に資するため、次に掲げる福祉事業を行うことができる。

ア 組合員及びその被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査その他の健康の保持増進のための必要な事業

イ 組合員の保健、保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営

ウ 組合員の利用に供する財産の取得、管理又は貸付け

エ 組合員の貯金の受入れ又はその運用

オ 組合員の臨時の支出に対する貸付け

カ 組合員の需要する生活必需物資の供給

キ その他組合員の福祉の増進に資する事業で定款で定めるもの

(9) 費用の負担

組合が短期給付、長期給付及び福祉事業を行うために必要な財源は、組合員の掛金並びに地方公共団体（国家公務員である組合員については国、職員団体の専従職員である組合員については職員団体及び地方公共団体、組合又は連合会の役職員である組合員については組合又は連合会）の負担金である。ただし、育児休業をしている組合員は、当該育児休業に係る子が 3 歳に達する日までの期間、申出に基づき掛金が免除されるとともに、これらの金額に相当する地方

公共団体の負担金が免除される。

ア 短期給付に要する費用については、組合員と地方公共団体の折半負担とされている。また、育児休業手当金及び介護休業手当金に要する費用のうち、当該事業年度において負担する育児休業手当金及び介護休業手当金の額に政令で定める割合（100分の12.5）を乗じて得た額を地方公共団体が負担することとされている（当分の間、特例措置により100分の6.875。）。

イ 厚生年金保険給付に要する費用については、基礎年金拠出金に要する費用の額の2分の1に相当する額を地方公共団体が負担することとし、残りの費用については厚生年金被保険者と地方公共団体の折半負担とされている。

ウ 退職等年金給付に要する費用については、組合員と地方公共団体の折半負担とされている。

エ 福祉事業に要する費用については、組合員と地方公共団体の折半負担とされている。

また、組合の事務（福祉事業に係る事務を除く。）に要する費用（退職等年金給付事業に係る事務に要する費用を除く。）については、法第144条の3第1項に規定する団体に勤務する職員に係る負担をする場合は、その費用の額に100分の40を乗じて得た額を、それ以外の場合は100分の67.5を乗じて得た額を地方公共団体が負担することとし、その他必要な資金を主務大臣の定める範囲内において組合が短期経理及び長期経理から繰り入れることとされている。

なお、短期給付に要する費用及び長期給付に要する費用は、次に掲げる方法により算定することとされている。

(ア) 短期給付

……その事業年度における費用の予想額と、掛金及び負担金の額とが等しくなるように、いわゆる自然保険料方式により定める。

(イ) 厚生年金保険給付

……厚生年金保険事業に要する費用は、保険料をもって充てる。

なお、厚生年金保険事業の財政は、長期的にその均衡が保たれたものでなければならず、著しくその均衡を失すると見込まれる場合に

は、速やかに所要の措置が講ぜられなければならないこととされており、政府は、少なくとも5年ごとに、保険料及び国庫負担の額並びにこの法律による保険給付に要する費用の額その他の厚生年金保険事業の財政に係る収支についてその現況及び財政均衡期間（財政の現況及び見通しが作成される年以降おおむね100年間）における見通しを作成しなければならないこととされている。

(ウ) 退職等年金給付

……将来にわたるその費用の予想額の現価に相当する額から将来にわたる掛金及び負担金の予想額の現価に相当する額を控除した額として政令で定めるところにより計算した額と国共法に規定する国の積立基準額との合計額と、退職等年金給付組合積立金及び退職等年金給付調整積立金の合計額と国の退職等年金給付積立金の額との合計額とが、将来にわたって均衡を保つことができるように定める。

(10) 継続長期組合員

組合員が任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて、沖縄振興開発金融公庫又は政令で定める法人に使用される者（役員及び非常勤の者を除く。以下「公庫等職員」という。）となるため退職した場合には、法の長期給付に関する適用については、その者の退職はなかったものとみなされ、その者は、当該公庫等職員として在職している間、引き続き転出の際所属していた組合の組合員であるものとされる。

なお、継続長期組合員に係る「業務」は「公務」とみなされ、また、地方公共団体が負担すべき長期給付に係る負担金は当該公庫等が負担するものとされている。

継続長期組合員は、転出の日から起算して5年を経過したとき、引き続き公庫等職員として在職しなくなったとき、死亡したときは、その翌日から継続長期組合員の資格を喪失する。

(11) 任意継続組合員

退職の日の前日まで引き続き1年以上組合員であった者が、その退職の日か

ら起算して 20 日を経過する日（正当な理由があると組合が認めた場合には、その認めた日）までに引き続き短期給付を受け、及び福祉事業を利用することを希望する旨を組合に申し出たときは、任意継続組合員の資格を取得し、短期給付及び福祉事業に係る部分のうち休業手当金等の一部が適用除外される場合は、組合員であるとみなされ、それぞれの給付等が適用される。

なお、任意継続組合員に係る任意継続掛金は、当該組合の短期給付に係る組合員の掛金及び地方公共団体の負担金の合算額に相当するものとされている。

任意継続組合員が資格取得後 2 年を経過したとき、死亡したとき、掛金を払い込まなかったとき、組合員となったとき、任意継続組合員でなくなることを希望する旨を申し出たとき、後期高齢者医療の被保険者等となったときは、その資格を喪失する。

(12) 特例継続組合員

地方公務員法の一部を改正する法律（昭和 56 年法律第 92 号）の公布の日（昭和 56 年 11 月 20 日）において現に組合員であった者で、地方公務員法第 28 条の 2 第 1 項の規定に基づく条例で定める日（定年退職日）まで引き続く組合員が、条例で定める日に退職した場合において、組合員期間が 10 年以上であり、かつ、退職共済年金を受ける権利を有しない者が、当該退職に係る組合に対し退職の日の翌日から起算して 6 月を経過する日（正当な理由があると組合が認めた場合には、その認めた日）までに申し出たときは、特例継続組合員の資格を取得し、長期給付の規定の適用については当該退職はなかったものとみなされる。

(13) 地方公務員共済組合が支給する年金の年額の改定

ア 法の適用を受けた地方公務員に係る年金

法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（以下「施行法」という。）の規定による退職年金、退職共済年金等の年額の改定に関する法令の規定によりその年額が改定される。

イ 国共法の適用を受けた都道府県の職員に係る年金

施行法第 3 条の 2 の 2 の規定により、国共法の規定による退職年金等に関する法令の改正により当該退職年金等の年額が改定される場合にその改定

の例により、その年額が改定される。

ウ 旧町村職員恩給組合恩給条例の適用を受けた市町村の吏員に係る年金
施行法第3条の3の規定により、恩給に関する法令の改定により恩給の年額が改定された場合にその改定の例により、その年額が改定される。

エ 旧市町村職員共済組合法の適用を受けた市町村の雇用人に係る年金
施行法第3条の4の規定により、旧国家公務員共済組合法の規定による退職年金等の年額の改定に関する法令の改正により当該退職年金等の年額が改定された場合にその改定の例により、その年額が改定される。

(14) 派遣職員に関する法の適用

公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号。以下「派遣法」という。）に基づく派遣職員については、引き続き派遣された日の前日まで所属していた地方公務員共済組合の組合員として、法の規定が全面適用されることとなっている。

また、派遣法に基づく退職派遣者の法の適用にあたっては、法第140条第1項に規定する公庫等職員とみなして継続長期組合員と同様の取り扱いをすることとされている。

(15) 地方独立行政法人の職員に関する法の適用

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人の職員については、その設立団体の職員を組合員とする共済組合のうちいずれか一の組合の組合員となるものとされている。

また、職員引継一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法第59条第2項に規定する移行型一般地方独立行政法人であって同項の規定により設立団体の職員が当該移行型一般地方独立行政法人の職員となったものをいう。）、定款変更一般地方独立行政法人（特定地方独立行政法人が定款変更により一般地方独立行政法人となったものをいう。）及び職員引継等合併一般地方独立行政法人（新設合併によって設立された一般地方独立行政法人であって、合併前の法人が職員引継一般地方独立行政法人、定款変更一般地方独立行政法人、これらの法人の新設合併により設立された法人等、その役職員が法第2条1項第1号の職員とみなされる法人のみであったものをいう。）の役職員については、法

に規定する職員とみなして、特定地方独立行政法人の職員と同様、法の規定の適用を受けるものとされている。

一方、地方独立行政法人法第 55 条に規定する一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人、定款変更一般地方独立行政法人及び職員引継等合併一般地方独立行政法人を除く。）は、法第 144 条の 3 第 1 項に規定する団体とされ、その職員は地方職員共済組合（団体共済部）の組合員となるものとされている。

2 地方団体関係団体職員の年金制度等の概要

地方職員共済組合（団体共済部）（昭和 57 年 4 月 1 日前は、地方団体関係団体職員共済組合であった。以下「団体共済部」という。）は、法第 144 条の 3 第 1 項に規定する団体（以下「地方団体関係団体」という。）に勤務する職員に対し、地方公務員の長期給付に準ずる給付を行い、あわせて福祉事業を実施することによりこれらの職員及びその遺族の生活の安定と福祉増進に寄与するとともに、地方団体関係団体の事業の円滑な運営に資することを目的として運営されている。

法に規定されている主な事項についてその概要を掲げれば、次のとおりである。

(1) 地方団体関係団体

地方団体関係団体については、法において次の各号に掲げる団体とされている。

- ア 地方自治法第 263 条の 3 第 1 項に規定する連合組織で同項の規定による届出をしたもの（知事会、市長会等の地方 6 団体がこれに該当する。）
- イ 地方自治法第 263 条の 2 第 1 項に規定する公益的法人（市有物件災害共済会等がこれに該当する。）
- ウ 国民健康保険団体連合会で都道府県の区域をその区域とするもの
- エ 地方公共団体の職員を被保険者とする健康保険組合
- オ 地方公務員災害補償基金
- カ 消防団員等公務災害補償等共済基金
- キ 水害予防組合
- ク 地方住宅供給公社

ケ 地方道路公社

コ 土地開発公社

サ 一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人、定款変更一般地方独立行政法人及び職員引継等合併一般地方独立行政法人を除く。）

(2) 団体組合員

地方団体関係団体の職員又は団体共済部の役職員となった者は、その職員等となった日から団体組合員の資格を取得し、団体組合員が死亡したとき又は退職したときは、その翌日から団体組合員の資格を喪失する。

(3) 給 付

団体共済部は、団体組合員の退職、障害又は死亡に関し、次に掲げる 6 種類の給付を行うが短期給付は行わないものとされている。

厚生年金保険給付……①老齢厚生年金

②障害厚生年金及び障害手当金

③遺族厚生年金

退職等年金給付……④退職年金

⑤公務障害年金

⑥公務遺族年金

なお、昭和 61 年 3 月 31 日以前の退職、障害又は死亡等については、改正前の法による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、脱退一時金、障害年金、障害一時金、遺族年金、通算遺族年金及び特例死亡一時金があり、平成 27 年 9 月 30 日以前の退職、障害又は死亡等については、改正前の法による退職共済年金、障害共済年金、障害一時金及び遺族共済年金がある。

(4) 福祉事業

団体共済部は、団体組合員の福祉の増進に資するため、次に掲げる福祉事業を行うことができる。

ア 団体組合員及びその被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康の保持増進のための必要な事業

イ 団体組合員の保健、保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営

ウ 団体組合員の利用に供する財産の取得、管理又は貸付け

- エ 団体組合員の貯金の受入れ又はその運用
- オ 団体組合員の臨時の支出に対する貸付け
- カ 団体組合員の需要する生活必需物資の供給
- キ その他団体組合員の福祉の増進に資する事業で地方職員共済組合の定款で定めるもの

(5) 費用の負担

団体共済部が厚生年金保険給付に要する費用については、基礎年金拠出金に要する費用の額の2分の1に相当する額を公経済の主体である地方公共団体が負担することとし、残りの費用については団体組合員と地方団体関係団体の折半負担とされている。

福祉事業に要する費用については、団体組合員と地方団体関係団体の折半負担とされている。

また、団体共済部の事務（福祉事業に係る事務を除く。）に要する費用（退職等年金給付に係る事務に要する費用を除く。）については、その費用の額に100分の40を乗じて得た額を地方公共団体の負担とし、その他必要な資金を総務大臣の定める範囲内において長期経理から繰り入れることとされている。

3 地方議会議員の年金制度の概要

共済会は、地方議会議員及びその遺族の生活の安定に資するため、地方議会議員の退職、公務傷病及び死亡について年金及び一時金を支給することを目的として運営されていた。

なお、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律（平成23年法律第56号。以下「廃止法」という。）により、平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止され、これに伴う経過措置が設けられている。

法及び廃止法に規定されている主な事項について、その概要を掲げれば、次のとおりである。

(1) 共 済 会

ア 制度廃止前（平成23年5月31日まで）

次の各号に掲げる区分に従って、地方議会議員をもって組織する共済会が

設けられている。

- (ア) 都道府県の議会の議員……………都道府県議会議員共済会
- (イ) 市（特別区を含む。）の議会の議員……………市議会議員共済会
- (ウ) 町村の議会の議員……………町村議会議員共済会

イ 制度廃止後（平成 23 年 6 月 1 日以後）

共済会は、制度廃止に伴う経過措置としての給付を行うため、それぞれ都道府県議会議員存続共済会、市議会議員存続共済会及び町村議会議員存続共済会（以下「存続共済会」という。）として存続するものとし、業務が全て終了したときに解散することとされている。

(2) 給 付

ア 制度廃止前（平成 23 年 5 月 31 日まで）

共済会が行う給付は、退職年金、退職一時金、公務傷病年金、遺族年金及び遺族一時金の 5 種類である。

イ 制度廃止後（平成 23 年 6 月 1 日以後）

存続共済会が行う給付は、旧退職年金、旧退職一時金、代替退職一時金、旧公務傷病年金、旧遺族年金及び旧遺族一時金並びに特例退職年金、特例退職一時金、特例公務傷病年金、特例遺族年金及び特例遺族一時金である。

なお、廃止法による給付の主な経過措置について、その概要を掲げれば、次のとおりである。

(ア) 制度廃止時の議員退職者に係る給付

制度廃止時に既に議員を退職して退職年金の給付事由が生じている者については、廃止前の制度による退職年金の給付を継続することとされている。

(イ) 制度廃止時の現職議員に係る給付

a 在職 12 年以上の場合

制度廃止時（平成 23 年 6 月 1 日）の現職議員のうち、その時点で退職年金の受給資格を満たす在職 12 年以上の議員については、①廃止前の制度による退職年金の支給、又は②掛金及び特別掛金の総額の 80%の退職一時金の支給、のいずれかを選択できることとされている。

b 在職 12 年未満の場合

制度廃止時の現職議員のうち、退職年金の受給資格を満たさない在職 12 年未満の議員については、掛金及び特別掛金の総額の 80%の退職一時金を給付することとされている。

※ 平成 23 年 1 月から 5 月までに退職した者

制度廃止の方針決定後の平成 23 年 1 月から 5 月までに退職した者については、退職時に退職年金の受給資格を満たす¹在職 12 年以上の議員については a、退職時に退職年金の受給資格を満たさない在職 12 年未満の議員については b の取扱いによることとされている。

(ウ) 退職年金に係る給付の引下げ及び支給停止措置

a 退職年金の給付の引下げ

退職年金の年額が 200 万円を超えるときには、当該超える額の 10%を引き下げる²こととされている。

b 高額所得者に対する支給停止措置

退職年金の年額と前年の退職年金等を除く所得金額（住民税の課税総所得金額ベース）との合計額が 700 万円を超えるときには、当該超える額の 2 分の 1 に相当する金額の支給を停止するとともに、最低保障額（改正前：190.4 万円）を廃止することとされている。

(エ) 公務傷病年金及び遺族年金の取扱い

公務傷病年金及び遺族年金は、廃止前の制度を基本として、給付を行うこととされている。

(3) 費用の負担

ア 制度廃止前（平成 23 年 5 月 31 日まで）

共済会が給付を行うために必要な費用は、地方議会議員の掛金及び特別掛金をもって充てられるほか、共済会の収支の状況を勘案して地方公共団体が負担することとされていた。

また、共済会の事務に要する費用は、地方公共団体がその全額を負担することとされていた。

イ 制度廃止後（平成 23 年 6 月 1 日以後）

給付に要する費用については、存続共済会が保有する残余の積立金を除き、地方公共団体が負担することとされており、平成 30 年度における負担率は、都道府県議会議員存続共済会が標準報酬月額 100 分の 20.4、市議会議員存続共済会及び町村議会議員存続共済会が標準報酬月額 100 分の 38.2 とされている。

また、存続共済会の事務に要する費用は、引き続き、地方公共団体がその全額を負担することとされている。

(4) 年金額の改定

昭和 48 年度までは実施されていなかったが、昭和 49 年度からは、全国消費者物価指数等の変動に応じて政令で定めるところにより増額又は減額改定が行われている（制度廃止後も同様）。

第4 事業の概要

I 地方公務員共済組合の事業の概要

〔I〕 組合及び組合員の概況

1 組合等の数

平成30年度末の組合数は、地方職員共済組合1、公立学校共済組合1、警察共済組合1、東京都職員共済組合1、指定都市職員共済組合10、市町村職員共済組合47及び都市職員共済組合3の合計64組合であり、その支部の数は、地方職員共済組合47、公立学校共済組合47及び警察共済組合49の合計143支部である（第1表参照）。

また、連合会の数は、地方公務員共済組合連合会1及び全国市町村職員共済組合連合会1である。

第1表 組合数と支部数の状況

組合名	年度		前年度との 比較増減
	平成30年度末	平成29年度末	
地方職員共済組合	1 (47)	1 (47)	— (—)
公立学校共済組合	1 (47)	1 (47)	— (—)
警察共済組合	1 (49)	1 (49)	— (—)
東京都職員共済組合	1	1	—
指定都市職員共済組合	10	10	—
市町村職員共済組合	47	47	—
都市職員共済組合	3	3	—
計	64 (143)	64 (143)	— (—)

(注) () 内の数は、支部数である。

2 組合員数

平成 30 年度末現在の組合員数は、短期給付適用は 2,871,253 人、長期給付適用は 2,845,846 人であり、それぞれの内訳は、短期給付適用が、一般組合員 2,420,738 人（短期給付適用者全体の 84.3%）、地方公共団体の長である組合員 1,783 人（同 0.1%）、特定消防組合員 152,283 人（同 5.3%）、船員一般組合員 1,829 人（同 0.1%）、特定警察組合員 254,706 人（同 8.9%）及び任意継続組合員 39,914 人（同 1.4%）である。長期給付適用は、一般組合員 2,420,740 人（長期給付適用者全体の 85.1%）、地方公共団体の長である組合員 1,783 人（同 0.1%）、特定消防組合員 152,283 人（同 5.4%）、長期組合員 13,294 人（同 0.5%）、船員一般組合員 1,829 人（同 0.1%）、継続長期組合員 1,211 人（同 0.0%）及び特定警察組合員 254,706 人（同 9.0%）である。

これをそれぞれ前年度と比較すると、短期給付適用は総数で 3,878 人減少（0.1%減）しており、その内訳は、一般組合員 3,094 人減、地方公共団体の長である組合員 8 人増、特定消防組合員 583 人増、船員一般組合員 2 人増、特定警察組合員 476 人増及び任意継続組合員 1,853 人減となっている。長期給付適用は総数で 1,621 人減少（0.1%減）しており、その内訳は、一般組合員 3,094 人減、特定消防組合員 583 人増、長期組合員 280 人増、船員一般組合員 2 人増、継続長期組合員 132 人増、特定警察組合員 476 人増となっている。

また、男女別の数は、短期給付適用は男子組合員 1,718,960 人（短期給付適用者全体の 59.9%）、女子組合員 1,152,293 人（同 40.1%）であり、前年度と比較すると、男子組合員が 12,860 人減少、女子組合員は 8,982 人増加している。長期給付適用は男子組合員 1,702,661 人（長期給付適用者全体の 59.8%）、女子組合員 1,143,185 人（同 40.2%）であり、前年度と比較すると男子組合員が 11,521 人減少、女子組合員は 9,900 人増加している（第 2 表その(一)参照）。

なお、組合別に男子組合員の割合をみると、短期給付適用は、地方職員共済組合が 63.0%、警察共済組合が 86.5%、東京都職員共済組合の 60.0%、指定都市職員共済組合が 65.5%及び市町村職員共済組合が 61.1%で、これらの組合は短期給付適用全体の平均 59.9%より高くなっているが、公立学校共済組合の 48.5%及び都市職員共済組合の 57.2%はこの平均より低くなっている。長

期給付適用は、地方職員共済組合が 62.5%、警察共済組合が 86.5%、東京都職員共済組合が 60.1%及び全国市町村職員共済組合連合会が 61.5%で、これらの組合は長期給付適用全体の平均 59.8%より高くなっているが、公立学校共済組合の 48.4%はこの平均より低くなっている（第 2 表その（二）参照）。

第 2 表 組合員数の状況

その（一） 組合員種別

（短期給付適用）

区分 組合員の種類		平成 30 年度 末		平成 29 年度 末		増 減	
		組合員数	割 合	組合員数	割 合	組合員数	伸び率
一 般 組 合 員		人	%	人	%	人	%
	男	1,313,290	45.7	1,324,658	46.1	△ 11,368	△ 0.9
	女	1,107,448	38.6	1,099,174	38.2	8,274	0.8
	計	2,420,738	84.3	2,423,832	84.3	△ 3,094	△ 0.1
地方公共団体の 長である組合員	男	1,748	0.1	1,746	0.1	2	0.1
	女	35	0.0	29	0.0	6	20.7
	計	1,783	0.1	1,775	0.1	8	0.5
特定消防組合員	男	147,879	5.2	147,526	5.1	353	0.2
	女	4,404	0.2	4,174	0.1	230	5.5
	計	152,283	5.3	151,700	5.3	583	0.4
船員一般組合員	男	1,813	0.1	1,815	0.1	△ 2	△ 0.1
	女	16	0.0	12	0.0	4	33.3
	計	1,829	0.1	1,827	0.1	2	0.1
特定警察組合員	男	229,786	8.0	230,518	8.0	△ 732	△ 0.3
	女	24,920	0.9	23,712	0.8	1,208	5.1
	計	254,706	8.9	254,230	8.8	476	0.2
任意継続組合員	男	24,444	0.9	25,557	0.9	△ 1,113	△ 4.4
	女	15,470	0.5	16,210	0.6	△ 740	△ 4.6
	計	39,914	1.4	41,767	1.5	△ 1,853	△ 4.4
合 計	男	1,718,960	59.9	1,731,820	60.2	△ 12,860	△ 0.7
	女	1,152,293	40.1	1,143,311	39.8	8,982	0.8
	計	2,871,253	100.0	2,875,131	100.0	△ 3,878	△ 0.1

(長期給付適用)

区分 組合員の種類		平成 30 年度 末		平成 29 年度 末		増 減	
		組合員数	割 合	組合員数	割 合	組合員数	伸び率
一 般 組 合 員	男	人 1,313,292	% 46.1	人 1,324,698	% 46.5	人 △ 11,406	% △ 0.9
	女	1,107,448	38.9	1,099,136	38.6	8,312	0.8
	計	2,420,740	85.1	2,423,834	85.1	△ 3,094	△ 0.1
地方公共団体の 長である組合員	男	1,748	0.1	1,754	0.1	△ 6	△ 0.3
	女	35	0.0	29	0.0	6	20.7
	計	1,783	0.1	1,783	0.1	0	0.0
特定消防組合員	男	147,879	5.2	147,526	5.2	353	0.2
	女	4,404	0.2	4,174	0.1	230	5.5
	計	152,283	5.4	151,700	5.3	583	0.4
長 期 組 合 員	男	7,003	0.2	6,854	0.2	149	2.2
	女	6,291	0.2	6,160	0.2	131	2.1
	計	13,294	0.5	13,014	0.5	280	2.2
特定消防長期 組 合 員	男	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
船員一般組合員	男	1,813	0.1	1,815	0.1	△ 2	△ 0.1
	女	16	0.0	12	0.0	4	33.3
	計	1,829	0.1	1,827	0.1	2	0.1
継続長期組合員	男	1,140	0.0	1,017	0.0	123	12.1
	女	71	0.0	62	0.0	9	14.5
	計	1,211	0.0	1,079	0.0	132	12.2
特定警察組合員	男	229,786	8.1	230,518	8.1	△ 732	△ 0.3
	女	24,920	0.9	23,712	0.8	1,208	5.1
	計	254,706	9.0	254,230	8.9	476	0.2
合 計	男	1,702,661	59.8	1,714,182	60.2	△ 11,521	△ 0.7
	女	1,143,185	40.2	1,133,285	39.8	9,900	0.9
	計	2,845,846	100.0	2,847,467	100.0	△ 1,621	△ 0.1

(注) 組合員の種別は次のとおりである。

- 1 「一般組合員」とは、以下に掲げる組合員以外の組合員である。
- 2 「地方公共団体の長である組合員」とは、都道府県知事又は市町村長である組合員である。
- 3 「特定消防組合員」とは、施行法第2条第1項第11号に規定する消防司令補、消防士長、若しくは消防士又は常勤の消防団員である消防組合員をいう。
- 4 「長期組合員」とは、法附則第29条第1項、令附則第43条第1項若しくは第45条第3項の規定により、又は令附則第44条第1項に規定する総務大臣の承認を得たことにより法の短期給付に関する規定（育児休業手当金・介護休業手当金に係る部分を除く。）の適用を受けない組合員及び法第144条の3に規定する団体組合員をいう。
- 5 「船員一般組合員」とは、船員保険法第17条の規定による船員保険の被保険者である組合員である。
- 6 「継続長期組合員」とは、法第140条第1項の規定により公庫等に転出した後も引き続き長期給付の規定の適用を受ける組合員である。
- 7 「特定警察組合員」とは、法第3条第1項第3号、第140条第1項及び第142条第1項に規定する職員（公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第11条の規定により法第140条第1項に規定する公庫等職員とみなされる者を含む。）、法第142条第2項に規定する特定公庫等役員並びに法第141条に規定する組合役職員のうち、警部以下の階級にある警察官及び皇宮警部以下の階級にある皇宮護衛官である組合員をいう。
- 8 「任意継続組合員」とは、法第144条の2第1項の規定による申し出をした者である。

その(二) 組合別
(短期給付適用)

組合名		区分	平成 30 年 度 末		平成 29 年 度 末		増 減	
			組合員数	割合	組合員数	割合	組合員数	伸び率
地 方 職 員 共 済 組 合	男 女 計	人	191,253	63.0	191,845	63.5	△ 592	△ 0.3
		%	112,422	37.0	110,107	36.5	2,315	2.1
			303,675	100.0	301,952	100.0	1,723	0.6
公 立 学 校 共 済 組 合	男 女 計	人	465,913	48.5	468,615	48.7	△ 2,702	△ 0.6
		%	495,376	51.5	494,583	51.3	793	0.2
			961,289	100.0	963,198	100.0	△ 1,909	△ 0.2
警 察 共 済 組 合	男 女 計	人	259,466	86.5	260,214	87.0	△ 748	△ 0.3
		%	40,395	13.5	38,981	13.0	1,414	3.6
			299,861	100.0	299,195	100.0	666	0.2
東 京 都 職 員 共 済 組 合	男 女 計	人	74,515	60.0	74,054	60.1	461	0.6
		%	49,704	40.0	49,221	39.9	483	1.0
			124,219	100.0	123,275	100.0	944	0.8
指 定 都 市 職 員 共 済 組 合	男 女 計	人	107,973	65.5	114,317	67.0	△ 6,344	△ 5.5
		%	56,773	34.5	56,377	33.0	396	0.7
			164,746	100.0	170,694	100.0	△ 5,948	△ 3.5
市 町 村 職 員 共 済 組 合	男 女 計	人	589,622	61.1	592,477	61.4	△ 2,855	△ 0.5
		%	375,020	38.9	371,697	38.6	3,323	0.9
			964,642	100.0	964,174	100.0	468	0.0
都 市 職 員 共 済 組 合	男 女 計	人	30,218	57.2	30,298	57.6	△ 80	△ 0.3
		%	22,603	42.8	22,345	42.4	258	1.2
			52,821	100.0	52,643	100.0	178	0.3
合 計	男 女 計	人	1,718,960	59.9	1,731,820	60.2	△ 12,860	△ 0.7
		%	1,152,293	40.1	1,143,311	39.8	8,982	0.8
			2,871,253	100.0	2,875,131	100.0	△ 3,878	△ 0.1

(長期給付適用)

組合名		区分	平成 30 年 度 末		平成 29 年 度 末		増 減	
			組合員数	割合	組合員数	割合	組合員数	伸び率
地 方 職 員 共 済 組 合	男 女 計	人	196,449	62.5	196,835	63.0	△ 386	△ 0.2
		%	117,915	37.5	115,420	37.0	2,495	2.2
			314,364	100.0	312,255	100.0	2,109	0.7
公 立 学 校 共 済 組 合	男 女 計	人	455,135	48.4	457,694	48.6	△ 2,559	△ 0.6
		%	485,895	51.6	484,761	51.4	1,134	0.2
			941,030	100.0	942,455	100.0	△ 1,425	△ 0.2
警 察 共 済 組 合	男 女 計	人	257,706	86.5	258,458	87.0	△ 752	△ 0.3
		%	40,221	13.5	38,767	13.0	1,454	3.8
			297,927	100.0	297,225	100.0	702	0.2
東 京 都 職 員 共 済 組 合	男 女 計	人	74,343	60.1	73,880	60.2	463	0.6
		%	49,322	39.9	48,754	39.8	568	1.2
			123,665	100.0	122,634	100.0	1,031	0.8
全 国 市 町 村 職 員 共 済 組 合 連 合 会	男 女 計	人	719,028	61.5	727,315	62.0	△ 8,287	△ 1.1
		%	449,832	38.5	445,583	38.0	4,249	1.0
			1,168,860	100.0	1,172,898	100.0	△ 4,038	△ 0.3
合 計	男 女 計	人	1,702,661	59.8	1,714,182	60.2	△ 11,521	△ 0.7
		%	1,143,185	40.2	1,133,285	39.8	9,900	0.9
			2,845,846	100.0	2,847,467	100.0	△ 1,621	△ 0.1

(注) 地方職員共済組合には、団体共済部に係るものを含む。

3 被扶養者数

平成 30 年度末現在の被扶養者数は 2,618,225 人（短期非適用の組合員の被扶養者は含まない。）であり、前年度と比較すると 51,243 人減少している。

また、組合員（短期適用組合員 2,871,253 人）1 人当たりの被扶養者数は 0.91 人で、前年と比較すると 0.02 人減少している。

組合員 1 人当たりの被扶養者数が最も多いのは、警察共済組合の 1.29 人であり、反対に最も少ないのは、東京都職員共済組合の 0.74 人である（第 3 表参照）。

第 3 表 被扶養者数の状況

（短期給付適用）

区分 組合名	平成 30 年度末		平成 29 年度末		増 減		
	被扶養者数	組合員 1 人 当たり	被扶養者数	組合員 1 人 当たり	被扶養者数	伸び率	組合員 1 人 当たり
	人	人	人	人	人	%	人
地方職員共済組合	289,229	0.95	297,392	0.98	△ 8,163	△ 2.7	△ 0.03
公立学校共済組合	735,893	0.77	752,303	0.78	△ 16,410	△ 2.2	△ 0.01
警察共済組合	385,596	1.29	384,484	1.29	1,112	0.3	0.00
東京都職員共済組合	91,919	0.74	92,621	0.75	△ 702	△ 0.8	△ 0.01
指定都市職員共済組合	156,628	0.95	168,448	0.99	△ 11,820	△ 7.0	△ 0.04
市町村職員共済組合	912,887	0.95	927,666	0.96	△ 14,779	△ 1.6	△ 0.01
都市職員共済組合	46,073	0.87	46,554	0.88	△ 481	△ 1.0	△ 0.01
合 計	2,618,225	0.91	2,669,468	0.93	△ 51,243	△ 1.9	△ 0.02

4 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額

平成 30 年度末現在の組合員の標準報酬の月額の総額は、短期給付適用が 1 兆 2,109 億円、長期給付適用が 1 兆 1,802 億円であり、それぞれ前年度の標準報酬の月額の総額と比較して、短期給付適用が 6 億円 (0.1%) 減、長期給付適用が 12 億円 (0.1%) 減となっている。これを組合員 1 人当たりの標準報酬の月額で見ると、短期給付適用 421,726 円、長期給付適用が 414,698 円となり、前年度の標準報酬の月額と比較して、短期給付適用が 358 円 (0.1%) 増、長期給付適用が 185 円 (0.0%) 減となっている。

また、標準期末手当等の総額は、短期給付適用が 4 兆 6,198 億円、長期給付適用が 4 兆 6,257 億円であり、長期給付適用について前年度の標準期末手当等の額と比較すると 606 億円 (1.3%) 増となっている。これを組合員 1 人当たりの標準期末手当等の額で見ると、短期給付適用が 1,608,971 円、長期給付適用が 1,625,420 円となり、長期給付適用について前年度と比較すると 22,212 円 (1.4%) 増となっている (第 4 表参照)。

第4表 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額の状況

その(一) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額

(短期給付適用)

区分 組合名	平成30年度末		平成29年度末		増減			
	標準報酬月額	標準期末手当等の額	標準報酬月額	標準期末手当等の額	標準報酬月額	伸び率	標準期末手当等の額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
地方職員共済組合	134,078,406	491,233,934	133,198,858	485,116,759	879,548	0.7	6,117,175	1.3
公立学校共済組合	406,431,258	1,636,795,025	407,633,608	1,633,461,004	△1,202,350	△0.3	3,334,021	0.2
警察共済組合	139,984,152	487,394,288	139,222,986	450,076,458	761,166	0.5	37,317,830	8.3
東京都職員共済組合	56,359,524	215,522,552	55,391,838	211,686,521	967,686	1.7	3,836,031	1.8
指定都市職員共済組合	72,660,368	274,261,803	75,431,480	282,010,808	△2,771,112	△3.7	△7,749,005	△2.7
市町村職員共済組合	379,457,124	1,436,793,173	378,858,758	1,419,492,377	598,366	0.2	17,300,796	1.2
都市職員共済組合	21,911,402	77,762,630	21,751,830	76,837,266	159,572	0.7	925,364	1.2
合計	1,210,882,234	4,619,763,405	1,211,489,358	4,558,681,193	△607,124	△0.1	61,082,212	1.3

(注) 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(長期給付適用)

区分 組合名	平成30年度末		平成29年度末		増減			
	標準報酬月額	標準期末手当等の額	標準報酬月額	標準期末手当等の額	標準報酬月額	伸び率	標準期末手当等の額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
地方職員共済組合	132,499,150	507,818,933	131,730,280	501,218,613	768,870	0.6	6,600,320	1.3
公立学校共済組合	397,725,766	1,635,262,625	399,766,916	1,632,182,946	△2,041,150	△0.5	3,079,679	0.2
警察共済組合	137,467,272	486,486,837	136,648,228	449,283,715	819,044	0.6	37,203,122	8.3
東京都職員共済組合	54,916,794	214,413,504	54,015,242	210,823,278	901,552	1.7	3,590,226	1.7
全国市町村職員共済組合連合会	457,558,234	1,781,713,462	459,205,740	1,771,572,217	△1,647,506	△0.4	10,141,245	0.6
合計	1,180,167,216	4,625,695,361	1,181,366,406	4,565,080,769	△1,199,190	△0.1	60,614,592	1.3

(注) 1 地方職員共済組合には、団体共済部に係るものを含む。

2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

その（二） 組合員 1 人当たりの標準報酬の月額及び標準期末手当等の額
（短期給付適用）

区分 組合名	平成 30 年 度 末		平成 29 年 度 末		増 減			
	標準報酬月額	標準期末手当等の額	標準報酬月額	標準期末手当等の額	標準報酬月額	伸び率	標準期末手当等の額	伸び率
	円	円	円	円	円	%	円	%
地方職員共済組合	441,519	1,617,630	441,126	1,606,602	393	0.1	11,028	0.7
公立学校共済組合	422,798	1,702,709	423,209	1,695,873	△ 411	△ 0.1	6,836	0.4
警察共済組合	466,830	1,625,401	465,325	1,504,291	1,505	0.3	121,110	8.1
東京都職員共済組合	453,711	1,735,021	449,336	1,717,189	4,375	1.0	17,832	1.0
指定都市職員共済組合	441,045	1,664,755	441,911	1,652,142	△ 866	△ 0.2	12,613	0.8
市町村職員共済組合	393,366	1,489,457	392,936	1,472,237	430	0.1	17,220	1.2
都市職員共済組合	414,824	1,472,192	413,195	1,459,591	1,629	0.4	12,601	0.9
合 計	421,726	1,608,971	421,368	1,585,556	358	0.1	23,415	1.5

（長期給付適用）

区分 組合名	平成 30 年 度 末		平成 29 年 度 末		増 減			
	標準報酬月額	標準期末手当等の額	標準報酬月額	標準期末手当等の額	標準報酬月額	伸び率	標準期末手当等の額	伸び率
	円	円	円	円	円	%	円	%
地方職員共済組合	421,483	1,615,385	421,868	1,605,158	△ 385	△ 0.1	10,227	0.6
公立学校共済組合	422,649	1,737,737	424,176	1,731,842	△ 1,527	△ 0.4	5,895	0.3
警察共済組合	461,413	1,632,906	459,747	1,511,595	1,666	0.4	121,311	8.0
東京都職員共済組合	444,077	1,733,825	440,459	1,719,126	3,618	0.8	14,699	0.9
全国市町村職員 共済組合連合会	391,457	1,524,317	391,514	1,510,423	△ 57	0.0	13,894	0.9
合 計	414,698	1,625,420	414,883	1,603,208	△ 185	0.0	22,212	1.4

（注）地方職員共済組合には、団体共済部に係るものを含む。

〔Ⅱ〕 短期給付の概況

1 収支の状況

平成 30 年度の短期経理の収支は組合全体で、収入 2 兆 113 億円（前年度繰越支払準備金を含む。）に対し、支出 1 兆 9,629 億円（次年度繰越支払準備金を含む。）で、差引 484 億円の黒字決算となっている。なお、平成 29 年度は 340 億円の黒字決算であった（第 5 表その（一）参照）。

収入額について構成割合をみると、掛金（任意継続掛金を含む。）と負担金の合計額が 88.7%（前年度 88.5%）、利息及び配当金が 0.0%（同 0.0%）、その他の収入が 4.6%（同 4.8%）、前年度繰越支払準備金が 6.7%（同 6.7%）となっている。収入額について前年度と比較すると、全体では 99 億円（0.5%）減少しており、その内訳は、掛金・負担金 41 億円（0.2%）減、利息及び配当金 5 億円（64.4%）減、その他の収入 41 億円（4.2%）減、前年度繰越支払準備金 12 億円（0.9%）減である。

次に、支出額の構成割合についても同様にみると、保健給付が 36.6%（前年度 36.0%）、休業給付が 5.4%（同 5.1%）、災害給付が 0.1%（同 0.0%）、附加給付が 0.5%（同 0.5%）、退職者給付拠出金が 0.2%（同 1.1%）、前期高齢者納付金が 17.3%（同 18.5%）、後期高齢者支援金が 19.6%（同 19.0%）、その他の支出が 13.5%（同 13.1%）、次年度繰越支払準備金が 6.9%（同 6.7%）となっている。支出額について前年度と比較すると、全体では 244 億円（1.2%）減少しており、その内訳は、保健給付が 28 億円（0.4%）増、休業給付が 58 億円（5.7%）増、災害給付が 6 億円（108.5%）増、附加給付が 4 億円（3.7%）減、退職者給付拠出金が 185 億円（83.7%）減、前期高齢者納付金が 270 億円（7.3%）減、後期高齢者支援金が 78 億円（2.1%）増、その他の支出が 34 億円（1.3%）増である（第 5 表その（二）参照）。

また、組合員 1 人当たりの掛金及び負担金の年間収入額（年度末組合員で年間収入額を除いて得た額）は、前年度 622,028 円に対し、本年度は 621,432 円（前年度と比較して 0.2%減）である（第 5 表その（三）参照）。

第5表 短期経理の収支状況

その（一） 組合別収支状況

組合名	区分			
	収入 (A)			
	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
地方職員共済組合	212,568,718	210,596,592	1,972,126	0.9
公立学校共済組合	644,793,594	648,132,070	△ 3,338,476	△ 0.5
警察共済組合	186,850,347	184,988,238	1,862,109	1.0
東京都職員共済組合	82,541,637	82,092,778	448,860	0.5
全国市町村職員共済組合連合会	39,576,951	43,858,949	△ 4,281,998	△ 9.8
指定都市職員共済組合	120,892,754	128,073,830	△ 7,181,075	△ 5.6
市町村職員共済組合	687,986,809	688,062,706	△ 75,896	0.0
都市職員共済組合	36,138,777	35,451,088	687,689	1.9
合 計	2,011,349,587	2,021,256,249	△ 9,906,662	△ 0.5

(注) 1 収入額及び支出額には、全国市町村職員共済組合連合会の災害給付経理、短期給付財政調整経理、
2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

その（二） 費用別収支状況

費目	区分					
	収入 (A)					
	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	884,987,063	44.0	888,455,472	44.0	△ 3,468,409	△ 0.4
掛金	880,610,760	43.8	881,808,306	43.6	△ 1,197,546	△ 0.1
任意継続掛金	18,691,025	0.9	18,147,316	0.9	543,708	3.0
利息及び配当金	262,518	0.0	737,676	0.0	△ 475,158	△ 64.4
その他	92,893,036	4.6	96,998,741	4.8	△ 4,105,705	△ 4.2
小 計	1,877,444,401	93.3	1,886,147,511	93.3	△ 8,703,110	△ 0.5
前年度繰越支払準備金	133,905,186	6.7	135,108,738	6.7	△ 1,203,552	△ 0.9
合 計	2,011,349,587	100.0	2,021,256,249	100.0	△ 9,906,662	△ 0.5

(注) 1 収入額及び支出額には、全国市町村職員共済組合連合会の災害給付経理、短期給付財政調整経理、
2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

支 出 (B)				過不足額 (A) - (B)	
平成30年度	平成29年度	増 減	増減率	平成30年度	平成29年度
千円	千円	千円	%	千円	千円
210,521,591	217,338,695	△ 6,817,103	△ 3.1	2,047,126	△ 6,742,103
621,997,579	626,057,319	△ 4,059,739	△ 0.6	22,796,014	22,074,751
181,025,492	182,821,304	△ 1,795,812	△ 1.0	5,824,855	2,166,934
76,976,498	72,434,979	4,541,519	6.3	5,565,139	9,657,798
44,888,726	44,088,800	799,927	1.8	△ 5,311,775	△ 229,850
118,900,255	126,531,225	△ 7,630,970	△ 6.0	1,992,499	1,542,605
672,739,035	682,401,582	△ 9,662,547	△ 1.4	15,247,774	5,661,124
35,869,891	35,603,918	265,973	0.7	268,886	△ 152,831
1,962,919,068	1,987,277,822	△ 24,358,753	△ 1.2	48,430,519	33,978,428

短期給付特別財政調整経理及び育児・介護休業給付経理である。

区分 費目	支 出 (B)						差引額 (A)-(B)
	平成30年度		平成29年度		増 減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
保 健 給 付	718,829,814	36.6	716,013,591	36.0	2,816,223	0.4	平成30年度
休 業 給 付	106,570,143	5.4	100,789,086	5.1	5,781,057	5.7	
災 害 給 付	1,147,492	0.1	550,290	0.0	597,202	108.5	
附 加 給 付	9,163,724	0.5	9,515,997	0.5	△ 352,273	△ 3.7	平成29年度
老人保健拠出金	-	-	4,680	0.0	△ 4,680	皆減	
退職者給付拠出金	3,618,743	0.2	22,144,303	1.1	△ 18,525,560	△ 83.7	
前期高齢者納付金	339,928,204	17.3	366,892,476	18.5	△ 26,964,272	△ 7.3	33,978,428
後期高齢者支援金	384,544,260	19.6	376,776,069	19.0	7,768,191	2.1	
病床転換支援金	1,804	0.0	1,823	0.0	△ 19	△ 1.1	
そ の 他	264,070,524	13.5	260,684,322	13.1	3,386,203	1.3	
小 計	1,827,874,707	93.1	1,853,372,636	93.3	△ 25,497,929	△ 1.4	
次年度繰越支払準備金	135,044,362	6.9	133,905,186	6.7	1,139,176	0.9	
合 計	1,962,919,068	100.0	1,987,277,822	100.0	△ 24,358,753	△ 1.2	

短期給付特別財政調整経理及び育児・介護休業給付経理を含む。

その（三） 組合員1人当たりの掛金及び負担金収入額

組合名	平成30年度		平成29年度		増		減	
	掛金+負担金	1人当たりの額	掛金+負担金	1人当たりの額	掛金+負担金	増減率	1人当たりの額	増減率
	千円	円	千円	円	千円	%	円	%
地方職員共済組合	197,241,065	649,514	194,666,435	644,693	2,574,630	1.3	4,821	0.7
公立学校共済組合	597,892,045	621,969	600,116,141	623,045	△ 2,224,097	△ 0.4	△ 1,076	△ 0.2
警察共済組合	171,554,822	572,114	169,547,887	566,680	2,006,935	1.2	5,434	1.0
東京都職員共済組合	76,777,170	618,079	76,262,706	618,639	514,464	0.7	△ 560	△ 0.1
指定都市職員共済組合	105,523,840	640,524	112,599,265	659,656	△ 7,075,425	△ 6.3	△ 19,132	△ 2.9
市町村職員共済組合	603,732,278	625,861	604,337,392	626,793	△ 605,113	△ 0.1	△ 932	△ 0.1
都市職員共済組合	31,567,628	597,634	30,881,269	586,617	686,358	2.2	11,017	1.9
合計	1,784,288,847	621,432	1,788,411,095	622,028	△ 4,122,247	△ 0.2	△ 596	△ 0.1

- (注) 1 掛金+負担金には、介護掛金、介護負担金、短期任意継続掛金、介護任意継続掛金及び育児・介護休業手当金のみ適用の組合員についての掛金及び負担金を含む。
- 2 1人当たりの額は任意継続組合員を含み、育児・介護休業手当金のみ適用の組合員は含まない。
- 3 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

2 短期財源率の状況

平成 30 年度末現在の各共済組合における短期財源率の状況は、第 6 表のとおりである。

第 6 表 短期財源率の状況

その（一） 市町村職員共済組合以外の組合

(単位：%)

組合名	短期財源率			介護財源率	福祉財源率	組合名	短期財源率			介護財源率	福祉財源率
	掛金率	負担金率	計				掛金率	負担金率	計		
地方職員共済組合	43.18	43.18	86.36	13.50	2.36	大阪市職員共済組合	54.50	54.50	109.00	13.80	1.60
公立学校共済組合	43.10	43.10	86.20	11.82	2.82	神戸市職員共済組合	43.00	43.00	86.00	12.40	3.00
警察共済組合	36.41	36.41	72.82	13.26	2.44	広島市職員共済組合	38.42	38.42	76.84	13.00	2.60
東京都職員共済組合	40.05	40.05	80.10	11.80	3.52	北九州市職員共済組合	43.89	43.89	87.78	13.80	3.24
札幌市職員共済組合	47.73	47.73	95.46	14.22	3.44	福岡市職員共済組合	46.29	46.29	92.58	12.40	2.20
川崎市職員共済組合	33.00	33.00	66.00	12.20	3.00	北海道都市職員共済組合	47.68	47.68	95.36	14.46	5.86
横浜市職員共済組合	33.96	33.96	67.92	12.38	1.42	仙台市職員共済組合	41.00	41.00	82.00	13.40	3.00
名古屋市職員共済組合	41.00	41.00	82.00	13.00	3.50	愛知県都市職員共済組合	41.80	41.80	83.60	12.44	4.70
京都市職員共済組合	48.04	48.04	96.08	13.82	3.08						

その（二） 市町村職員共済組合

(単位：%)

組合名	短期財源率			介護財源率	福祉財源率	組合名	短期財源率			介護財源率	福祉財源率
	掛金率	負担金率	計				掛金率	負担金率	計		
北海道	49.02	49.02	98.04	14.08	3.44	滋賀県	45.25	45.25	90.50	13.22	3.28
青森県	49.03	49.03	98.06	13.94	2.92	京都府	47.10	47.10	94.20	13.50	4.72
岩手県	44.90	44.90	89.80	14.40	1.84	大阪府	50.60	50.60	101.20	14.20	3.20
宮城県	46.20	46.20	92.40	14.28	3.20	兵庫県	44.03	44.03	88.06	13.26	3.48
秋田県	48.97	48.97	97.94	13.98	2.95	奈良県	50.65	50.65	101.30	14.30	3.80
山形県	44.40	44.40	88.80	13.20	3.76	和歌山県	48.00	48.00	96.00	14.60	4.00
福島県	46.00	46.00	92.00	13.60	3.12	鳥取県	45.00	45.00	90.00	13.84	5.80
茨城県	43.60	43.60	87.20	13.80	4.20	島根県	50.00	50.00	100.00	13.36	2.96
栃木県	46.30	46.30	92.60	13.56	4.24	岡山県	46.50	46.50	93.00	14.00	4.00
群馬県	45.30	45.30	90.60	13.40	3.66	広島県	46.40	46.40	92.80	14.04	2.40
埼玉県	46.80	46.80	93.60	13.36	4.00	山口県	47.90	47.90	95.80	14.24	3.52
千葉県	42.60	42.60	85.20	13.22	4.40	徳島県	50.00	50.00	100.00	13.78	3.60
東京都	42.25	42.25	84.50	13.12	4.80	香川県	47.00	47.00	94.00	12.60	4.80
神奈川県	42.00	42.00	84.00	13.70	3.44	愛媛県	49.85	49.85	99.70	14.34	4.00
新潟県	47.00	47.00	94.00	14.40	4.80	高知県	48.95	48.95	97.90	14.24	4.20
富山県	40.88	40.88	81.76	13.50	3.40	福岡県	48.50	48.50	97.00	13.70	3.00
石川県	47.52	47.52	95.04	13.88	4.32	佐賀県	59.05	59.05	118.10	14.00	2.40
福井県	44.00	44.00	88.00	12.80	4.24	長崎県	49.03	49.03	98.06	14.10	3.00
山梨県	47.00	47.00	94.00	13.30	3.60	熊本県	55.13	55.13	110.26	14.26	3.02
長野県	48.50	48.50	97.00	13.80	3.20	大分県	48.50	48.50	97.00	14.18	3.20
岐阜県	47.50	47.50	95.00	14.10	2.96	宮崎県	49.97	49.97	99.94	13.54	5.42
静岡県	46.50	46.50	93.00	13.00	3.00	鹿児島県	50.19	50.19	100.38	14.56	2.41
愛知県	43.60	43.60	87.20	14.00	3.76	沖縄県	59.79	59.79	119.58	14.60	3.78
三重県	46.69	46.69	93.38	13.92	3.60	平均	47.53	47.53	95.06	13.80	3.63

3 給付の状況

(1) 給付の種類

短期給付には、法律上内容が定められているもの（法定給付）と、これに準じてそれぞれの組合の定款で定められているもの（附加給付）とがあり、その内容は、第7表及び第8表のとおりである。

(2) 受診率等の状況

平成30年度の組合別受診率、1件当たりの金額及び1人当たりの金額は、第9表のとおりであるが、受診率については平均16.60件（前年度と比較して0.10件増）、1件当たりの金額については平均11,638円（同0.4%増）、1人当たりの金額については平均237,608円（同0.6%増）となっている。

(3) 掛金・負担金収入に対する法定給付の割合

掛金・負担金収入に対する法定給付の割合は、46.3%（前年度45.7%）となっている。これを組合別にみると、警察共済組合が51.4%で最も高く、地方職員共済組合が43.5%で最も低くなっている（第10表参照）。

(4) 給付実績

平成30年度の給付実績は、法定給付件数が7,041万件（ほかに附加給付23万件）、法定給付額が8,265億円（ほかに附加給付額92億円）である。

法定給付の種類別に給付の実績をみると、保健給付は7,188億円（法定給付全体の87.0%）で、その内訳は、療養の給付及び療養費等の医療費が6,841億円（同82.8%）、出産費及び家族出産費等のその他の給付が347億円（同4.2%）である。また、休業給付は1,066億円（同12.9%）、災害給付は11億円（同0.1%）となっている。これを前年度と比較すると、保健給付28億円（対前年度比0.4%）増、休業給付58億円（同5.7%）増、災害給付6億円（同108.5%）増となっている（第11表参照）。

一方、附加給付についてみると、保健給付80億円、休業給付11億円、合計92億円となっており、前年度と比較すると、全体で4億円（同3.7%）減少している。これを給付別にみると、保健給付2億円（同2.3%）減、休業給付2億円（同12.7%）減となっている（第12表参照）。

第7表 法定給付の内容

(平成30年度末現在)

種 類	内 容
療養の給付	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公務によらない病気、負傷 1 診察 2 薬剤又は治療材料の支給 3 処置、手術その他の治療 4 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護 5 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
入院時食事療養費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険医療機関等から食事療養を受けた場合 ○ 基準額から標準負担額(1食につき460円)を控除した額
入院時生活療養費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定長期入院組員(65歳以上の療養病床入院患者)が公務外の病気又は負傷により保険医療機関等から食事及び病室の提供である療養を受けた場合 ○ 基準額から生活療養標準負担額(1日につき1,750円)を控除した額
保険外併用療養費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険医療機関等から評価療養又は選定療養を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
療養費	<ul style="list-style-type: none"> ○ やむを得ず保険医療機関及び特定承認医療機関以外の医療機関から診療を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
訪問看護療養費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定訪問看護事業者から指定訪問看護を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
移送費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合 ○ 移送に要した費用
家族療養費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が療養を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
家族訪問看護療養費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が指定訪問看護事業者から指定訪問看護を受けた場合 ○ 療養に要する費用の100分の70(※)
家族移送費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合 ○ 移送に要した費用
高額療養費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 療養の給付、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、家族療養費及び家族訪問看護療養費に係る一部負担金等の額が高額療養費算定基準額を超えた場合に、その超えた額を支給 (70歳未満の者の高額療養費算定基準額) <li style="margin-left: 20px;">ア 組員が市町村住民税非課税者等である場合 35,400円 <li style="margin-left: 20px;">イ 標準報酬の月額が280,000円未満の組員及びその被扶養者 57,600円 <li style="margin-left: 20px;">ウ 標準報酬の月額が280,000円以上530,000円未満の組員及びその被扶養者 80,100円+(医療費-267,000円)×1% <li style="margin-left: 20px;">エ 標準報酬の月額が530,000円以上830,000円未満の組員及びその被扶養者 167,400円+(医療費-558,000円)×1% <li style="margin-left: 20px;">オ 標準報酬の月額が830,000円以上の組員及びその被扶養者 252,600円+(医療費-842,000円)×1%
高額介護合算療養費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療保険と介護保険の両制度を利用し、年間の介護合算一部負担金等世帯合算額が介護合算算定基準額に支給基準額を加えた額を超えた場合に、その超えた額を支給
出産費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組員が出産したとき ○ 404,000円(産科医療補償制度に加入している分娩機関において出産した場合は16,000円を加算)
家族出産費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が出産したとき ○ 404,000円(産科医療補償制度に加入している分娩機関において出産した場合は16,000円を加算)
埋葬料	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組員が公務によらないで死亡したときその死亡の当時被扶養者であった者で埋葬を行う者に対して支給 ○ 50,000円
家族埋葬料	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が死亡したとき ○ 50,000円
傷病手当金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公務によらないで病気にかかり又は負傷し療養のため引き続き勤務に服することができない場合(1年6ヶ月を限度、結核性の病気3年) ○ 1日につき標準報酬の日額の3分の2
出産手当金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組員が出産したとき ○ 出産の日以前42日(ただし、多胎妊娠にあつては98日)以内及び出産の日後56日以内において勤務に服することができなかった期間 ○ 1日につき標準報酬の日額の3分の2
休業手当金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者の病気又は負傷、組員の公務によらない不慮の災害等の事由により欠勤した場合 ○ 所定の期間1日につき標準報酬の日額の100分の50
育児休業手当金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組員が育児休業により勤務に服さなかつたとき(支給期間は最長で原則子が1歳に達する日まで。ただし、組員とその配偶者がともに育児休業を取得する場合、最長で子が1歳2月に達する日まで) ○ 1日につき標準報酬の日額の100分の50(育児休業期間が180日に達する日までの間100分の67)
介護休業手当金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組員が介護休業により勤務に服さなかつたとき(支給期間は通算して最長66日を越えない期間) ○ 1日につき標準報酬の日額の100分の67
弔慰金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組員が水震火災その他の非常災害により死亡したとき ○ 標準報酬の月額
家族弔慰金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被扶養者が水震火災その他の非常災害により死亡したとき ○ 標準報酬の月額の100分の70
災害見舞金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非常災害により住居又は家財に損害を受けたとき ○ 損害の程度に応じ標準報酬の月額3月分～0.5月分

(注) ※70歳以上75歳未満の者については、100分の80(一定以上所得者100分の70)、義務教育就学前の子については、100分の80

第 8 表 附加給付の内容

その（一）市町村職員共済組合以外の組合

（平成 30 年度末現在）

	家族療養費	家族訪問看護療養費	一部負担金払戻金	出産費	家族 出産費	埋葬料	家族 埋葬料	傷手 当病 金
地方 職員	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	1 件につき 30,000 円	1 件につき 30,000 円	—	—	1 日につき 標準報酬日額×2/3 ^{※1} 傷手手当支給期間 経過後 6 月間
公立 学校	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て	自己負担額—25,000 円 ^{※1} ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 100 円未満の端数は切捨て	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て	1 件につき 50,000 円	1 件につき 50,000 円	1 件につき 25,000 円	1 件につき 25,000 円	同上
警察	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	第 1 子 30,000 円 第 2 子 60,000 円 第 3 子以降 100,000 円	第 1 子 30,000 円 第 2 子 60,000 円 第 3 子以降 100,000 円	1 件につき 50,000 円	1 件につき 50,000 円	同上
東京都 職員	(自己負担額—25,000 円) ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、100 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 100 円未満は不支給	(自己負担額—25,000 円) ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、100 円未満は不支給	1 件につき 50,000 円	1 件につき 50,000 円	同上	同上	同上
札幌市 職員	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	—	—	—	—	—
川崎市 職員	同上	同上	同上	1 件につき 20,000 円	1 件につき 20,000 円	1 件につき 50,000 円	1 件につき 50,000 円	1 日につき 標準報酬日額×2/3 ^{※1} 傷手手当支給期間 経過後 6 月間
横浜市 職員	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	—
名古屋市 職員	同上	同上	同上	1 件につき 10,000 円	1 件につき 10,000 円	同上	同上	1 日につき 標準報酬日額×2/3 ^{※1} 傷手手当支給期間 経過後 6 月間
京都市 職員	同上	同上	同上	1 件につき 20,000 円	1 件につき 20,000 円	同上	同上	—
大阪市 職員	同上	同上	同上	—	—	—	—	—
神戸市 職員	同上	同上	同上	1 件につき 20,000 円	1 件につき 20,000 円	1 件につき 50,000 円	1 件につき 50,000 円	1 日につき 標準報酬日額×2/3 ^{※1} 傷手手当支給期間 経過後 6 月間
広島市 職員	同上	同上	同上	1 件につき 56,000 円	1 件につき 56,000 円	同上	同上	同上
北九州市 職員	同上	同上	同上	1 件につき 20,000 円	1 件につき 20,000 円	1 件につき 20,000 円	1 件につき 20,000 円	—
福岡市 職員	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 1,000 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 1,000 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 1,000 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	1 件につき 10,000 円	1 件につき 10,000 円	1 件につき 50,000 円	1 件につき 50,000 円	1 日につき 標準報酬日額×2/3 ^{※1} 傷手手当支給期間 経過後 6 月間
北海道 都市職員	同上	同上	同上	—	—	1 件につき 30,000 円	1 件につき 30,000 円	—
仙台市 職員	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	自己負担額—25,000 円 ^{※1} 〔合算高額療養費が支給される場合には、自己負担額—50,000 円 ^{※2} 〕 ^{※1} 上位所得者の場合は 50,000 円 ^{※2} 上位所得者の場合は 100,000 円 ^{※3} 100 円未満の端数は切捨て、1,000 円未満は不支給	—	—	1 件につき 50,000 円	1 件につき 50,000 円	—
愛知県 都市職員	同上	同上	同上	1 件につき 20,000 円	1 件につき 20,000 円	同上	同上	—

その（二）市町村職員共済組合

(平成30年度末現在)

区分 都道府県名	法定給付 総額 ①	附加給付 総額 ②	割合 ②/①	家族療養費 基礎控除		家族訪問看護療養費 基礎控除		一部負担金払戻金 基礎控除		出産費	家族 出産費	埋葬料	家族 埋葬料	傷病 手当金
				一般	上位	一般	上位	一般	上位					
				円	円	円	円	円	円					
北海道	10,912,229	79,306	0.73	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
青森	5,742,131	49,115	0.86	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
岩手	4,216,314	25,704	0.61	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
宮城	5,237,639	30,664	0.59	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
秋田	4,048,843	30,907	0.76	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	20,000	20,000	-
山形	4,420,847	29,229	0.66	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	30,000	6
福島	6,361,142	34,184	0.54	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
茨城	6,645,600	48,785	0.73	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	30,000	30,000	50,000	50,000	-
栃木	4,536,828	20,303	0.45	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
群馬	5,492,479	37,780	0.69	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	10,000	10,000	50,000	50,000	-
埼玉	15,903,645	148,480	0.93	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	20,000	20,000	50,000	50,000	-
千葉	14,940,645	151,307	1.01	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	20,000	20,000	50,000	50,000	6
東京	8,027,404	55,869	0.70	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	20,000	20,000	50,000	50,000	-
神奈川	9,170,622	60,469	0.66	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	5,000	5,000	50,000	50,000	-
新潟	6,560,747	33,696	0.51	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
富山	3,335,293	15,663	0.47	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
石川	3,951,597	18,879	0.48	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
福井	2,377,237	12,258	0.52	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
山梨	2,801,263	14,996	0.54	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
長野	7,333,072	57,047	0.78	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
岐阜	6,303,859	32,568	0.52	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
静岡	9,738,804	82,215	0.84	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	30,000	30,000	50,000	50,000	-
愛知	6,355,954	27,754	0.44	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
三重	5,422,955	46,810	0.86	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
滋賀	4,549,658	26,376	0.58	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
京都	3,795,818	23,002	0.61	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
大阪	15,725,378	176,465	1.12	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	20,000	20,000	50,000	50,000	6
兵庫	11,597,454	97,260	0.84	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	20,000	20,000	30,000	30,000	-
奈良	4,420,813	32,757	0.74	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
和歌山	3,747,654	23,042	0.61	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	30,000	30,000	-
鳥取	2,007,071	9,942	0.50	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
島根	2,906,726	21,429	0.74	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	6
岡山	5,539,250	32,935	0.59	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
広島	5,407,775	29,590	0.55	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	30,000	30,000	-
山口	4,713,361	31,415	0.67	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	30,000	30,000	-
徳島	2,836,332	16,205	0.57	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
香川	3,122,366	22,311	0.71	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	30,000	30,000	6
愛媛	4,344,519	29,283	0.67	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
高知	3,075,460	17,027	0.55	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
福岡	6,957,639	41,909	0.60	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
佐賀	2,768,632	16,574	0.60	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
長崎	4,264,282	37,964	0.89	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
熊本	6,605,527	56,442	0.85	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
大分	3,606,201	22,633	0.63	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
宮崎	3,147,534	23,939	0.76	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	50,000	50,000	-
鹿児島	5,874,737	42,657	0.73	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-
沖縄	4,470,560	44,244	0.99	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	-	-	-	-	-

(注) 自己負担額から基礎控除額を差し引いた際の100円未満の端数は切り捨て、1,000円未満は不支給。

第9表 受診率、1件当たり金額及び1人当たり金額

その(一) 組合別

組合名	受診率		1件当たり金額		1人当たり金額		被扶養者		合計		
	組合員	被扶養者 1人当たり	組合員	被扶養者	組合員	被扶養者	組合員	被扶養者			
										1人当たり	1人当たり
地方職員共済組合	8.41 (8.31)	8.23 (8.40)	16.64 (16.72)	8.64 (8.53)	10,868 (10,818)	12,438 (12,290)	11,645 (11,558)	116,756 (115,575)	123,677 (125,390)	129,854 (127,313)	240,433 (240,965)
公立学校共済組合	9.15 (9.04)	6.73 (6.72)	15.88 (15.76)	8.79 (8.60)	10,397 (10,373)	13,050 (12,872)	11,521 (11,438)	119,295 (118,244)	104,819 (103,741)	136,924 (132,822)	224,114 (221,984)
警察共済組合	6.88 (6.80)	12.04 (11.90)	18.93 (18.70)	9.36 (9.26)	11,084 (11,107)	11,489 (11,538)	11,341 (11,381)	94,573 (94,118)	166,875 (165,948)	129,771 (129,136)	261,448 (260,066)
東京都職員共済組合	9.06 (8.98)	7.08 (7.12)	16.14 (16.10)	9.57 (9.48)	10,408 (10,322)	12,366 (11,900)	11,267 (11,020)	122,713 (121,031)	106,929 (104,279)	144,503 (138,791)	229,642 (225,310)
指定都市職員共済組合	9.05 (8.83)	8.71 (8.76)	17.76 (17.59)	9.16 (8.88)	10,808 (10,870)	12,707 (12,802)	11,740 (11,832)	125,343 (123,250)	133,135 (134,978)	140,036 (136,778)	258,478 (258,229)
市町村職員共済組合	8.21 (8.09)	8.26 (8.29)	16.48 (16.38)	8.73 (8.62)	10,832 (10,914)	12,928 (12,760)	11,883 (11,849)	112,703 (112,190)	127,778 (127,424)	135,022 (132,439)	240,481 (239,614)
都市職員共済組合	8.19 (8.05)	7.97 (7.94)	16.16 (15.98)	9.14 (8.97)	10,600 (10,659)	12,684 (12,456)	11,627 (11,551)	112,072 (110,731)	120,711 (119,337)	138,391 (134,946)	232,783 (230,068)
平均	8.49 (8.38)	8.11 (8.12)	16.60 (16.50)	8.89 (8.75)	10,675 (10,690)	12,647 (12,519)	11,638 (11,590)	114,592 (113,702)	123,016 (122,593)	134,905 (132,038)	237,608 (236,295)

(注) 1 () 内の数は、平成29年度の実績である。

2 「受診率」及び「1件当たり金額」は、入院時食事療養の給付、入院時生活療養の給付、家族訪問看護療養の給付、薬剤を除いて算出する。

3 「1人当たり金額」は、訪問看護療養の給付及び家族訪問看護療養の給付を除いて算出する。

4 算基礎となる組合員数及び被扶養者は、年度末現在の数値である。

入院時食事療養費、家族入院時生活療養の給付、家族入院時生活療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、家族入

その（二） 市町村職員共済組合の組合別内訳

区分 組合名	受 診 率				1 件 当 た り 金 額			1 人 当 た り 金 額			
	組 合 員	被 扶 養 者		合 計	組 合 員	被扶養者	合 計	組 合 員	被 扶 養 者		合 計
		組 合 員 1 人 当 たり	被扶養 者1人 当 たり						組 合 員 1 人 当 たり	被扶養 者1人 当 たり	
件	件	件	件	円	円	円	円	円	円	円	
北海道	7.10	7.20	7.61	14.30	12,470	15,492	13,991	114,792	132,718	140,277	247,510
青森県	7.80	8.39	8.78	16.20	11,234	14,609	12,983	115,298	149,508	156,384	264,806
岩手県	8.15	8.16	8.42	16.30	11,498	13,542	12,521	121,193	133,121	137,418	254,315
宮城県	8.41	7.50	8.92	15.92	10,483	13,011	11,675	116,504	120,102	142,749	236,606
秋田県	8.12	8.73	9.01	16.85	10,805	13,978	12,449	116,155	150,175	155,009	266,330
山形県	8.36	8.41	9.43	16.77	10,175	12,678	11,430	109,343	130,781	146,651	240,124
福島県	8.22	8.68	9.27	16.90	10,775	12,950	11,892	114,763	136,052	145,296	250,815
茨城県	8.11	7.65	8.41	15.76	10,641	11,940	11,271	111,066	111,306	122,380	222,372
栃木県	8.41	8.50	9.39	16.91	10,549	12,224	11,391	110,208	123,855	136,853	234,063
群馬県	7.94	8.71	9.37	16.65	10,624	11,693	11,183	103,220	120,357	129,497	223,577
埼玉県	8.51	8.13	9.20	16.64	10,484	11,805	11,129	113,356	116,400	131,829	229,756
千葉県	8.39	7.14	8.81	15.53	10,280	12,883	11,477	111,288	111,034	137,059	222,322
東京都	8.97	6.84	9.07	15.81	10,072	12,144	10,968	117,869	102,075	135,342	219,943
神奈川県	8.44	8.52	8.92	16.96	10,151	11,842	11,001	112,825	123,947	129,828	236,771
新潟県	7.95	7.46	8.22	15.41	10,359	12,673	11,479	105,514	116,268	128,147	221,782
富山県	7.77	6.06	9.01	13.82	11,361	12,623	11,914	105,611	89,713	133,485	195,324
石川県	7.43	6.55	8.10	13.99	12,566	16,226	14,281	114,492	122,787	151,815	237,279
福井県	7.46	6.40	7.96	13.86	11,773	13,144	12,406	105,471	96,112	119,522	201,583
山梨県	7.94	8.03	9.15	15.97	10,584	12,312	11,453	105,414	119,603	136,215	225,017
長野県	7.59	6.97	7.78	14.56	10,642	14,177	12,335	103,671	118,166	131,858	221,837
岐阜県	8.14	8.84	9.47	16.98	10,145	12,530	11,387	103,607	129,742	139,033	233,349
静岡県	7.89	7.53	8.58	15.42	10,233	12,182	11,185	103,529	111,390	127,004	214,920
愛知県	8.13	7.83	9.70	15.96	10,032	11,892	10,945	101,072	109,519	135,581	210,592
三重県	8.75	7.96	8.71	16.71	10,019	12,038	10,981	110,644	114,643	125,424	225,287
滋賀県	7.97	7.29	8.30	15.26	10,775	13,100	11,886	109,051	114,717	130,525	223,768
京都府	8.13	7.99	8.14	16.12	11,133	13,127	12,121	110,318	121,117	123,443	231,434
大阪府	9.01	9.24	9.07	18.25	10,621	13,507	12,082	119,285	145,924	143,277	265,209
兵庫県	8.38	8.87	8.83	17.26	10,912	12,980	11,975	115,722	137,215	136,492	252,937
奈良県	8.90	8.56	8.54	17.46	11,660	15,022	13,308	124,287	146,690	146,306	270,977
和歌山県	8.57	9.18	9.22	17.75	10,298	11,887	11,120	107,749	126,819	127,389	234,568
鳥取県	7.93	7.79	8.12	15.71	10,718	13,526	12,109	106,475	127,079	132,520	233,554
島根県	7.90	8.75	8.24	16.65	10,704	13,175	12,003	109,654	138,465	130,252	248,119
岡山県	8.18	9.75	9.27	17.93	11,014	11,839	11,463	109,479	134,800	128,155	244,279
広島県	8.10	8.13	8.05	16.23	11,681	13,130	12,407	120,388	127,964	126,727	248,352
山口県	8.27	9.13	8.67	17.40	11,565	12,212	11,905	122,134	137,619	130,608	259,752
徳島県	9.07	8.94	9.78	18.01	11,205	13,721	12,454	124,756	145,231	158,852	269,987
香川県	8.47	8.32	9.58	16.80	11,141	12,368	11,749	118,473	122,036	140,520	240,509
愛媛県	8.15	9.49	8.76	17.65	10,671	12,659	11,740	110,033	142,616	131,541	252,650
高知県	7.76	7.77	8.49	15.53	11,717	14,096	12,907	115,233	131,173	143,409	246,405
福岡県	8.66	9.56	8.97	18.22	11,227	12,787	12,046	119,617	144,940	135,979	264,558
佐賀県	8.64	9.51	8.87	18.15	11,147	13,410	12,333	124,138	153,030	142,664	277,168
長崎県	8.31	9.56	8.40	17.87	11,078	13,139	12,181	115,619	149,335	131,196	264,953
熊本県	8.35	9.65	8.95	18.00	11,394	13,331	12,433	118,902	152,169	141,160	271,071
大分県	7.83	8.95	8.16	16.78	12,048	13,086	12,602	117,790	138,407	126,187	256,197
宮崎県	7.83	9.01	8.13	16.84	12,281	12,376	12,332	118,623	136,347	123,110	254,970
鹿児島県	8.14	10.82	8.38	18.96	11,338	12,957	12,262	115,686	164,590	127,586	280,277
沖縄県	7.55	9.55	7.46	17.10	11,260	13,927	12,749	107,151	159,312	124,552	266,463
平均	8.21	8.26	8.73	16.48	10,832	12,928	11,883	112,703	127,778	135,022	240,481

第10表 掛金・負担金収入に対する法定給付の割合

区分 組合名	掛金+負担金		法定給付		収入に対する 法定給付 の割合	
	千円	円	千円	円	%	%
地方職員共済組合	197,241,065	649,514	85,701,448	282,214	43.5	(43.7)
公立学校共済組合	597,892,045	621,969	277,962,317	289,156	46.5	(45.4)
警察共済組合	171,554,822	572,114	88,146,191	293,957	51.4	(51.7)
東京都職員共済組合	76,777,170	618,079	34,673,412	279,131	45.2	(43.7)
指定都市職員共済組合	105,523,840	640,524	49,615,257	301,162	47.0	(45.0)
市町村職員共済組合	603,732,278	625,861	275,321,895	285,414	45.6	(45.2)
都市職員共済組合	31,567,628	597,634	15,126,930	286,381	47.9	(48.3)
合 計	1,784,288,847	621,432	826,547,449	287,870	46.3	(45.7)

(注) 1 1人当たりの額は、任意継続組合員を含む。
 2 割合の()内の数は、平成29年度の実績である。
 3 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

第11表 法定給付の給付実績

区分 費目	平成30年度		平成29年度		増		減	
	件数	金額	件数	金額	件数	伸び率	金額	伸び率
保健給付	69,794,080	718,829,814	69,149,412	716,013,591	644,668	0.9	2,816,223	0.4
内訳								
医療費	69,706,844	684,089,479	69,061,583	681,013,417	645,261	0.9	3,076,062	0.5
その他	87,236	34,740,334	87,829	35,000,173	△593	△0.7	△259,839	△0.7
休業給付	618,756	106,570,143	581,993	100,789,086	36,763	6.3	5,781,057	5.7
災害給付	1,789	1,147,492	1,108	550,290	681	61.5	597,202	108.5
合 計	70,414,625	826,547,449	69,732,513	817,352,967	682,112	1.0	9,194,481	1.1

(注) 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

第12表 附加給付の給付実績

区分 費目	平成30年度		平成29年度		増		減	
	件数	金額	件数	金額	件数	伸び率	金額	伸び率
保健給付	222,825	8,046,745	228,312	8,236,669	△5,487	△2.4	△189,924	△2.3
休業給付	5,293	1,116,978	5,814	1,279,327	△521	△9.0	△162,349	△12.7
合 計	228,118	9,163,724	234,126	9,515,997	△6,008	△2.6	△352,273	△3.7

(注) 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

〔Ⅲ〕 長期給付の概況

1 長期財源率の状況

地方公務員共済組合の長期給付に要する費用に係る財源率は少なくとも、5年ごとに再計算することとされており、昭和42年度において、この制度発足後最初の財源率の再計算を行った。しかし、地方公務員共済組合制度は、国家公務員共済組合制度に約3年遅れて発足したものであるが、その制度は、国家公務員共済組合に準じており、組合員期間を相互に通算し、責任準備金も相互に移換することとされていたことにかんがみ、財源率の再計算に用いる諸統計、資料等についても国家公務員共済組合の財源率の再計算の際に用いるものと同様にすることが望ましいため、国家公務員共済組合の昭和44年10月の再計算に合わせて、地方公務員共済組合についても昭和44年12月に財源率の再計算を実施（昭和45年1月から適用）し、その後、昭和49年12月、昭和54年12月、昭和59年12月、平成元年12月、平成6年12月及び平成11年12月に再計算を実施したが、経済情勢等に配慮して、平成8年12月以降の財源率を据え置くこととされた。

また、平成元年12月の再計算では、平成2年4月から公立学校共済組合及び警察共済組合が地共済連合会に加入することが予定されていたことから、平成元年12月の再計算から地共済連合会を組織するすべての地方公務員共済組合について地共済連合会において統一された長期財源率が算定されている。

平成15年4月から総報酬制が導入され、毎月の給料と期末手当等に対して同一水準の掛金率及び負担金率を適用することとされている。

平成16年10月の再計算では、地方公務員共済年金と国家公務員共済年金の財政単位の一元化が行われ、平成21年9月の再計算では、地方公務員共済年金の長期財源率は、国家公務員共済年金の長期財源率と一本化され、毎年段階的に引き上げることとされた。また、平成26年9月の再計算では、被用者年金制度の一元化により、地方公務員共済年金の財源率は国家公務員共済年金の財源率とともに、平成27年10月から段階的に引き上げていくことが法定化された（第13表参照）。

第 13 表 その（一）長期財源率の状況

(平成30年度末現在)

区 分	保険料率（千分率）		
	保 険 料 率	被保険者負担分	事業主負担分
厚生年金保険法第81条第4項で定める率	183.00	91.50	91.50

その（二）退職等年金給付財源率の状況

(平成30年度末現在)

区 分	退職等年金給付の財源率（千分率）		
	合 計	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金の割合	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と負担金の割合
地方公務員等共済組合法第114条第3項の地方公務員共済組合連合会の定款において定める率	15.0	7.5	7.5

2 収入の状況

平成 30 年度の各経理における収入は、地方公共団体の負担金（追加費用及び払込金を含む。）及び組合員の掛金のほか、積立金及び支払準備金の運用による利息及び配当金、信託の運用益が主なものである。

平成 30 年度の厚生年金保険経理の負担金収入は 2 兆 7,853 億円、掛金収入は 1 兆 6,656 億円、利息及び配当金収入は 15 億円、信託の運用益は 5,641 億円で、この四科目の計は 5 兆 166 億円となり、厚生年金交付金 3 兆 3,124 億円、基礎年金交付金 944 億円、財政調整拠出金受入金 1,040 億円及びその他の収入 44 億円を含めた収入の計は 8 兆 5,318 億円となっている（第 14-1 表その（二）参照）。

退職等年金経理の負担金収入は 1,376 億円、掛金収入は 1,376 億円、利息及び配当金収入は 10 億円、信託の運用益は 29 億円で、この四科目の計は 2,791 億円となり、財政調整拠出金受入金 5 億円及びその他の収入 1 千万円を含めた収入の計は 2,796 億円となっている（第 14-2 表その（二）参照）。

経過的長期経理の負担金収入は 469 億円、利息及び配当金収入は 77 億円、信託の運用益は 5,871 億円で、この三科目の計は 6,417 億円となり、基礎年金交付金 2 億円及びその他の収入 4 億円を含めた収入の計は 6,423 億円となっている（第 14-3 表その（二）参照）。

3 給付の状況

平成 30 年度の厚生年金保険給付及び平成二十四年一元化法附則第 60 条第 5 項に規定する改正前地共済法による職域加算の給付額は、全体で 8,449 億円であり、給付金額の割合を年金の種類別にみると、老齢厚生年金が 71.0%、旧職域加算退職給付が 14.0%、障害厚生年金が 0.6%、旧職域加算障害給付が 0.1%、遺族厚生年金が 13.1%、旧職域加算遺族給付が 1.2%となっている（第 15 表その（一）参照）。退職等年金給付の給付額は、全体で 5 億円であり、給付金額の割合を年金の種類別にみると、終身退職年金が 7.8%、有期退職年金（240 月）が 3.2%、有期退職年金（120 月）5.0%、有期退職年金に代わる一時金が 33.3%、遺族に対する一時金が 45.9%となっている（第 15 表その（二）参照）。平成二十四年一元化法附則第 61 条に規定する改正前地共済法による給付額は、全体で 3 兆 5,060 億円であり、給付金額の割合を年金の種類別にみると、退職共済年金が 70.2%、障害共済年金が 0.8%、遺族共済年金が 18.7%、退職年金が 8.0%、減額退職年金が 0.5%、通算退職年金が 0.1%、障害年金が 0.2%、遺族年金が 1.6%となっている（第 15 表その（三）参照）。

次に平成 30 年度末現在における年金の種類別受給権者の状況をみると、厚生年金受給権者の総数は、876,671 人で老齢厚生年金の受給権者は、753,695 人、障害厚生年金が 5,690 人、遺族厚生年金が 117,286 人となっている。旧共済制度年金受給権者の総数は、2,308,441 人で退職共済年金の受給権者は、1,570,713 人、障害共済年金が 44,164 人、遺族共済年金が 502,165 人で昭和 61 年 3 月 31 日以前に給付事由が生じた年金である退職年金が 120,772 人、障害年金が 4,811 人、遺族年金が 48,510 人、減額退職年金が 11,215 人、通算退職年金が 5,497 人、通算遺族年金が 594 人となっている（第 16 表参照）。

第14-1表 厚生年金保険経理の収支状況

その(一) 組合別収支状況

組合名	区分	収 入 (A)			
		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
地方公務員共済組合連合会		8,351,372,562	8,617,086,202	△ 265,713,640	△ 3.1
地方職員共済組合		914,794,927	918,510,180	△ 3,715,253	△ 0.4
公立学校共済組合		2,815,155,687	2,970,365,475	△ 155,209,787	△ 5.2
警察共済組合		831,478,676	858,860,292	△ 27,381,616	△ 3.2
東京都職員共済組合		383,560,272	428,946,888	△ 45,386,616	△ 10.6
全国市町村職員共済組合連合会		3,184,472,347	3,419,467,039	△ 234,994,692	△ 6.9
合 計		16,480,834,472	17,213,236,076	△ 732,401,605	△ 4.3

(注) 1 収入には前年度繰越厚生年金保険給付組合積立金を含まず、支出には次年度繰越厚生年金保険給付
2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

その(二) 費用別収支状況

費目	区分	収 入				増 減	
		平成30年度		平成29年度		金 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
負 担 金		2,785,335,761	7.9	2,796,201,955	7.9	△ 10,866,194	△ 0.4
(うち追加費用)		(392,705,377)	(1.1)	(455,093,600)	(1.3)	(△ 62,388,223)	△ 13.7
組合員保険料		1,665,619,708	4.7	1,636,087,904	4.6	29,531,804	1.8
厚生年金交付金		3,312,431,160	9.4	3,404,192,954	9.7	△ 91,761,794	△ 2.7
(連合会交付金)							
基礎年金交付金		94,384,141	0.3	104,482,772	0.3	△ 10,098,630	△ 9.7
(連合会交付金)							
財政調整拠入金受入金		104,035,228	0.3	80,316,779	0.2	23,718,449	29.5
利息及び配当金		1,467,340	0.0	1,502,556	0.0	△ 35,217	△ 2.3
信託の運用益		564,128,758	1.6	785,971,279	2.2	△ 221,842,521	△ 28.2
その他の他		4,395,755	0.0	287,433,187	0.8	△ 283,037,433	△ 98.5
小 計		8,531,797,851	24.2	9,096,189,387	25.8	△ 564,391,535	△ 6.2
組 合 払 込 金		42,269,454	0.1	81,789,862	0.2	△ 39,520,408	△ 48.3
連合会交付金		11,622,000	0.0	-	-	11,622,000	皆増
組合交付金返還金		-	-	-	-	-	-
連合会払込金返還金		-	-	-	-	-	-
厚生年金交付金		3,312,431,160	9.4	3,404,192,954	9.7	△ 91,761,794	△ 2.7
厚生年金拠入金負担金		3,089,636,443	8.8	3,133,099,527	8.9	△ 43,463,084	△ 1.4
基礎年金交付金		94,544,881	0.3	104,599,265	0.3	△ 10,054,383	△ 9.6
基礎年金拠入金負担金		1,398,532,682	4.0	1,393,365,082	4.0	5,167,600	0.4
前年度繰越厚生年金保険給付組合積立金		18,716,072,338	53.2	17,981,741,682	51.1	734,330,656	4.1
前年度繰越厚生年金拠入金負担金充当金		-	-	-	-	-	-
前年度繰越基礎年金拠入金負担金充当金		-	-	-	-	-	-
合 計		35,196,906,809	100.0	35,194,977,758	100.0	1,929,052	0.0

(注) 1 負担金には、払込金を含む。
2 収入の前年度繰越厚生年金保険給付組合積立金及び支出の次年度繰越厚生年金保険給付組合積立金
3 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

支 出 (B)				過 不 足 額 (A) - (B)	
平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
千 円	千 円	千 円	%	千 円	千 円
8,081,866,161	8,201,916,031	△ 120,049,869	△ 1.5	269,506,400	415,170,171
926,898,977	922,008,382	4,890,595	0.5	△ 12,104,050	△ 3,498,201
2,839,839,698	2,873,818,253	△ 33,978,555	△ 1.2	△ 24,684,011	96,547,222
827,191,245	807,058,532	20,132,713	2.5	4,287,431	51,801,760
407,205,477	414,284,498	△ 7,079,021	△ 1.7	△ 23,645,205	14,662,391
3,183,103,023	3,259,819,724	△ 76,716,701	△ 2.4	1,369,324	159,647,315
16,266,104,582	16,478,905,420	△ 212,800,838	△ 1.3	214,729,890	734,330,656

組合積立金を含まない。

費目	区 分	支				出	
		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増	減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		千 円	%	千 円	%	千 円	%
老 齡 厚 生 給 付		599,559,248	1.7	359,435,561	1.0	240,123,688	66.8
退 職 共 済 給 付		2,415,153,092	6.9	2,642,958,639	7.5	△ 227,805,548	△ 8.6
障 害 厚 生 給 付		4,949,726	0.0	3,074,794	0.0	1,874,933	61.0
障 害 共 済 給 付		26,587,400	0.1	28,431,038	0.1	△ 1,843,637	△ 6.5
遺 族 厚 生 給 付		34,137,630	0.1	21,897,054	0.1	12,240,576	55.9
遺 族 共 済 給 付		734,314,920	2.1	750,653,900	2.1	△ 16,338,980	△ 2.2
短 期 在 留 脱 退 一 時 金		6,687	0.0	11,415	0.0	△ 4,728	△ 41.4
厚 生 年 金 抛 出 金 負 担 金		3,089,636,443	8.8	3,133,099,527	8.9	△ 43,463,084	△ 1.4
基 礎 年 金 抛 出 金 負 担 金		1,398,532,682	4.0	1,393,365,082	4.0	5,167,600	0.4
財 政 調 整 抛 出 金		-	-	-	-	-	-
信 託 の 運 用 損		6,305,529	0.0	21,092	0.0	6,284,437	29,795.3
そ の 他		7,884,604	0.0	28,910,629	0.1	△ 21,026,025	△ 72.7
小 計		8,317,067,962	23.6	8,361,858,730	23.8	△ 44,790,769	△ 0.5
連 合 会 払 込 金		42,269,454	0.1	81,789,862	0.2	△ 39,520,408	△ 48.3
組 合 交 付 金		11,622,000	0.0	-	-	11,622,000	皆 増
連 合 会 交 付 金 返 還 金		-	-	-	-	-	-
組 合 払 込 金 返 還 金		-	-	-	-	-	-
厚 生 年 金 交 付 金 支 払 金		3,312,431,160	9.4	3,404,192,954	9.7	△ 91,761,794	△ 2.7
厚 生 年 金 抛 出 金		3,089,636,443	8.8	3,133,099,527	8.9	△ 43,463,084	△ 1.4
基 礎 年 金 交 付 金 支 払 金		94,544,881	0.3	104,599,265	0.3	△ 10,054,383	△ 9.6
基 礎 年 金 抛 出 金		1,398,532,682	4.0	1,393,365,082	4.0	5,167,600	0.4
次 年 度 繰 越 厚 生 年 金 保 險 給 付 組 合 積 立 金		18,930,802,228	53.8	18,716,072,338	53.2	214,729,890	1.1
次 年 度 繰 越 厚 生 年 金 抛 出 金 負 担 金 充 当 金		-	-	-	-	-	-
次 年 度 繰 越 基 礎 年 金 抛 出 金 負 担 金 充 当 金		-	-	-	-	-	-
合 計		35,196,906,809	100.0	35,194,977,758	100.0	1,929,052	0.0

には、地方公務員共済組合連合会に係る厚生年金保険給付調整積立金を含む。

第 14-2 表 退職等年金経理の収支状況

その（一） 組合別収支状況

組合名	区分	収 入 (A)			
		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
地方公務員共済組合連合会		14,474,238	13,869,376	604,862	4.4
地方職員共済組合		31,478,012	31,500,640	△ 22,627	△ 0.1
公立学校共済組合		94,135,760	94,214,308	△ 78,548	△ 0.1
警察共済組合		32,261,914	31,871,908	390,006	1.2
東京都職員共済組合		12,925,305	12,800,692	124,614	1.0
全国市町村職員共済組合連合会		108,156,554	107,948,676	207,877	0.2
合 計		293,431,783	292,205,599	1,226,184	0.4

(注) 1 収入には前年度繰越退職等年金給付組合積立金を含まず、支出には次年度繰越退職等年金給付組合
2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

その（二） 費用別収支状況

費目	区分	収				入	
		平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
負担金		137,588,901	14.0	137,727,633	19.6	△ 138,732	△ 0.1
掛金		137,583,013	14.0	137,657,399	19.6	△ 74,386	△ 0.1
財政調整拠出金受入金		535,733	0.1	-	-	535,733	皆増
利息及び配当金		999,405	0.1	1,052,460	0.1	△ 53,055	△ 5.0
信託の運用益		2,923,013	0.3	1,966,828	0.3	956,186	48.6
その他		8,691	0.0	19,974	0.0	△ 11,284	△ 56.5
小 計		279,638,756	28.5	278,424,294	39.6	1,214,462	0.4
連合会払込金返還金		-	-	-	-	-	-
組合払込金		13,793,027	1.4	13,781,305	2.0	11,722	0.1
組合交付金返還金		-	-	-	-	-	-
連合会交付金		-	-	-	-	-	-
前年度繰越退職等年金給付組合積立金		687,167,822	70.1	410,992,645	58.4	276,175,176	67.2
合 計		980,599,605	100.0	703,198,244	100.0	277,401,360	39.4

(注) 1 負担金には、払込金を含む。
2 収入の前年度繰越退職等年金給付組合積立金及び支出の次年度繰越退職等年金給付組合積立金には、
3 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

支 出 (B)				過 不 足 額 (A) - (B)	
平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
千 円	千 円	千 円	%	千 円	千 円
372,006	190,489	181,517	95.3	14,102,232	13,678,887
1,721,036	1,746,284	△ 25,248	△ 1.4	29,756,976	29,754,356
5,423,130	5,246,850	176,280	3.4	88,712,629	88,967,458
1,791,362	1,765,223	26,139	1.5	30,470,552	30,106,685
862,022	803,356	58,665	7.3	12,063,283	11,997,335
6,488,882	6,278,220	210,663	3.4	101,667,671	101,670,456
16,658,439	16,030,422	628,016	3.9	276,773,344	276,175,176

積立金を含まない。

費目	区 分	支				出	
		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増	減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		千 円	%	千 円	%	千 円	%
退 職 等 給 付		473,438	0.0	262,239	0.0	211,199	80.5
公 務 障 害 給 付		-	-	-	-	-	-
公 務 遺 族 給 付		23,610	0.0	3,707	0.0	19,903	537.0
財 政 調 整 抛 出 金		-	-	-	-	-	-
信 託 の 運 用 損		-	-	-	-	-	-
そ の 他		2,368,364	0.2	1,983,172	0.3	385,193	19.4
小 計		2,865,412	0.3	2,249,117	0.3	616,294	27.4
連 合 会 交 付 金 返 還 金		-	-	-	-	-	-
連 合 会 払 込 金		13,793,027	1.4	13,781,305	2.0	11,722	0.1
組 合 払 込 金 返 還 金		-	-	-	-	-	-
組 合 交 付 金		-	-	-	-	-	-
次 年 度 繰 越 退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金		963,941,166	98.3	687,167,822	97.7	276,773,344	40.3
合 計		980,599,605	100.0	703,198,244	100.0	277,401,360	39.4

地方公務員共済組合連合会に係る退職等年金期給付調整積立金を含む。

第 14-3 表 経過的長期経理の収支状況

その（一） 組合別収支状況

組合名	区分	収 入 (A)			
		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
地方公務員共済組合連合会		318,075,133	431,431,790	△ 113,356,656	△ 26.3
地方職員共済組合		44,097,868	13,858,436	30,239,432	218.2
公立学校共済組合		75,087,437	117,433,582	△ 42,346,145	△ 36.1
警察共済組合		39,895,942	63,238,896	△ 23,342,954	△ 36.9
東京都職員共済組合		9,044,769	19,918,621	△ 10,873,852	△ 54.6
全国市町村職員共済組合連合会		192,508,770	280,007,318	△ 87,498,548	△ 31.2
合 計		678,709,919	925,888,643	△ 247,178,723	△ 26.7

(注) 1 収入には前年度繰越経過的長期給付組合積立金を含まず、支出には次年度繰越経過的長期給付組合
2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

その（二） 費用別収支状況

費目	区分	収 入					
		平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
負 担 金		46,918,283	0.2	60,237,484	0.3	△ 13,319,202	△ 22.1
(うち追加費用)		(44,973,971)	(0.2)	(58,114,507)	(0.3)	△ 13,140,536	△ 22.6
基礎年金交付金 (連合会交付金)		160,740	0.0	116,493	0.0	44,247	38.0
利息及び配当金		7,668,488	0.0	10,354,670	0.1	△ 2,686,182	△ 25.9
信託の運用益		587,110,696	3.0	832,519,500	4.2	△ 245,408,804	△ 29.5
その他		440,712	0.0	22,660,495	0.1	△ 22,219,783	△ 98.1
小 計		642,298,919	3.3	925,888,643	4.7	△ 283,589,723	△ 30.6
連合会払込金返還金		-	-	-	-	-	-
組合払込金		-	-	-	-	-	-
組合交付金返還金		-	-	-	-	-	-
連合会交付金		36,411,000	0.2	-	-	36,411,000	皆増
前年度繰越経過的長期 給付組合積立金		18,841,852,128	96.5	18,800,439,809	95.3	41,412,318	0.2
合 計		19,520,562,047	100.0	19,726,328,452	100.0	△ 205,766,405	△ 1.0

(注) 1 負担金には、払込金を含む。
2 収入の前年度繰越経過的長期給付組合積立金及び支出の次年度繰越経過的長期給付組合積立金には、
3 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

支 出 (B)				過 不 足 額 (A) - (B)	
平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
千 円	千 円	千 円	%	千 円	千 円
37,583,566	68,541,609	△ 30,958,043	△ 45.2	280,491,568	362,890,181
61,291,812	87,633,761	△ 26,341,949	△ 30.1	△ 17,193,944	△ 73,775,325
194,051,154	322,719,081	△ 128,667,926	△ 39.9	△ 118,963,717	△ 205,285,499
47,940,289	68,942,778	△ 21,002,490	△ 30.5	△ 8,044,347	△ 5,703,882
26,808,796	36,084,812	△ 9,276,017	△ 25.7	△ 17,764,026	△ 16,166,191
212,140,367	300,554,284	△ 88,413,917	△ 29.4	△ 19,631,597	△ 20,546,966
579,815,984	884,476,325	△ 304,660,341	△ 34.4	98,893,936	41,412,318

積立金を含まない。

区 分 費 目	支				出	
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増	減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	千 円	%	千 円	%	千 円	%
退 職 共 済 給 付	466,169,606	2.4	457,837,798	2.3	8,331,808	1.8
障 害 共 済 給 付	6,814,254	0.0	6,838,138	0.0	△ 23,884	△ 0.3
遺 族 共 済 給 付	62,927,180	0.3	65,449,603	0.3	△ 2,522,423	△ 3.9
恩 給 組 合 条 例 給 付	205,780	0.0	290,799	0.0	△ 85,019	△ 29.2
旧 市 町 村 共 済 法 給 付	85,263	0.0	89,835	0.0	△ 4,572	△ 5.1
信 託 の 運 用 損	4,450,094	0.0	1	0.0	4,450,093	422,209,935.6
そ の 他	2,752,807	0.0	353,970,150	1.8	△ 351,217,343	△ 99.2
小 計	543,404,984	2.8	884,476,325	4.5	△ 341,071,341	△ 38.6
連 合 会 交 付 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-
連 合 会 払 込 金	-	-	-	-	-	-
組 合 払 込 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-
組 合 交 付 金	36,411,000	0.2	-	-	36,411,000	皆 増
次 年 度 繰 越 経 過 的 長 期 給 付 組 合 積 立 金	18,940,746,064	97.0	18,841,852,128	95.5	98,893,936	0.5
合 計	19,520,562,047	100.0	19,726,328,452	100.0	△ 205,766,405	△ 1.0

地方公務員共済組合連合会に係る経過の長期給付調整積立金を含む。

第 15 表 長期給付支給状況

その（一） 厚生年金保険給付及び平成二十四年一元化法附則第 60 条第 5 項に規定する改正前地共済法による職域加算額に係る給付

(平成30年度末現在)

年金の種類	区分	給付件数	給付金額	1件当たり金額	給付金額の割合
		件	千円	円	%
老 齢 厚 生 年 金		3,538,332	599,621,989	169,465	71.0
	(2,121,419)	(359,459,029)	(169,443)	(70.1)
旧職域加算退職給付		3,394,086	118,558,163	34,931	14.0
	(1,986,290)	(70,084,176)	(35,284)	(13.7)
障 害 厚 生 年 金		25,058	4,939,218	197,111	0.6
	(15,440)	(3,057,694)	(198,037)	(0.6)
旧職域加算障害給付		14,055	457,831	32,574	0.1
	(8,585)	(298,798)	(34,805)	(0.1)
遺 族 厚 生 年 金		562,241	110,805,724	197,079	13.1
	(701,272)	(73,211,658)	(104,398)	(14.3)
旧職域加算遺族給付		554,191	10,478,095	18,907	1.2
	(358,544)	(6,737,407)	(18,791)	(1.3)
障 害 手 当 金		6	11,126	1,854,354	0.0
	(8)	(17,100)	(2,137,466)	(0.0)
脱 退 一 時 金		7	6,687	955,281	0.0
	(12)	(11,415)	(951,281)	(0.0)
合 計		8,087,976	844,878,833	104,461	100.0
	(5,191,570)	(512,877,277)	(98,790)	(100.0)

(注) 1 () 内の数は、平成 29 年度の実績である。

2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

その（二）退職等年金給付

（平成30年度末現在）

年金の種類	区分	給付件数	給付金額	1件当たり金額	給付金額の割合
		件	千円	円	%
退職年金					
終身退職年金		73,609	38,840	528	7.8
		(37,415)	(13,444)	(359)	(5.1)
有期退職年金 (240月)		30,039	15,948	531	3.2
		(15,341)	(6,074)	(396)	(2.3)
有期退職年金 (120月)		23,428	24,838	1,060	5.0
		(11,319)	(8,687)	(767)	(3.3)
有期退職年金に 代わる一時金		1,785	165,443	92,685	33.3
		(1,394)	(82,962)	(59,514)	(31.2)
公務障害年金		-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)
公務遺族年金		156	23,610	151,343	4.7
		(19)	(3,707)	(195,080)	(1.4)
遺族に対する一時金		2,759	228,257	82,732	45.9
		(3,058)	(151,071)	(49,402)	(56.8)
整理退職一時金		1	112	112,200	0.0
		(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		131,777	497,047	3,772	100.0
		(68,546)	(265,946)	(3,880)	(100.0)

(注) 1 () 内の数は、平成 29 年度の実績である。

2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

その（三） 平成二十四年一元化法附則第 61 条に規定する改正前地共済法による
給付等に係る給付

(平成30年度末現在)

年金の種類	区分		1 件当たり金額	給付金額の割合
	給 付 件 数	給 付 金 額		
	件	千円	円	%
退職共済年金	10,062,157 (11,035,806)	2,461,799,502 (2,681,594,582)	244,659 (242,990)	70.2 (70.1)
退職年金	754,711 (864,493)	279,841,330 (325,624,350)	370,793 (376,665)	8.0 (8.5)
減額退職年金	68,873 (73,823)	17,115,786 (18,650,743)	248,512 (252,641)	0.5 (0.5)
通算退職年金	36,958 (44,093)	4,042,115 (4,916,492)	109,370 (111,503)	0.1 (0.1)
障害共済年金	146,196 (154,375)	26,405,639 (27,647,823)	180,618 (179,095)	0.8 (0.7)
障害年金	21,345 (23,570)	6,535,888 (7,291,606)	306,202 (309,360)	0.2 (0.2)
遺族共済年金	2,968,761 (3,127,276)	655,100,665 (697,673,713)	220,665 (223,093)	18.7 (18.2)
遺族年金	261,471 (285,883)	55,002,932 (60,442,771)	210,360 (211,425)	1.6 (1.6)
通算遺族年金	3,889 (4,324)	174,523 (197,858)	44,876 (45,758)	0.0 (0.0)
その他	9 (21)	13,574 (51,359)	1,508,239 (2,445,679)	0.0 (0.0)
合 計	14,324,370 (15,613,664)	3,506,031,953 (3,824,091,297)	244,760 (244,920)	100.0 (100.0)

(注) 1 () 内の数は、平成 29 年度の実績である。

2 その他は、退職一時金、脱退一時金、返還一時金、障害一時金、死亡一時金、特例死亡一時金、短期在留脱退一時金の計である。

3 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

第16表 年金種類別受給権者状況

(平成30年度末現在)

年金の種類	区分	受給権者数	年金額	1人当たり 平均年金額
		人	千円	円
老 齢 厚 生 年 金		753,695	844,406,657	1,120,356
	()	504,713	567,178,656	1,123,765
※ ² 旧職域加算退職給付		729,954	154,020,833	211,001
	()	481,704	103,499,935	214,862
退 職 共 済 年 金		1,570,713	2,389,530,095	1,521,303
	()	1,737,738	2,633,896,477	1,515,704
退 職 年 金		120,772	304,300,897	2,519,631
	()	137,905	348,611,586	2,527,911
減 額 退 職 年 金		11,215	20,263,154	1,806,790
	()	12,019	21,777,832	1,811,950
通 算 退 職 年 金		5,497	4,254,035	773,883
	()	6,663	5,186,563	778,413
障 害 厚 生 年 金		5,690	5,453,273	958,396
	()	3,657	3,528,874	964,964
※ ² 旧職域加算障害給付		4,673	860,288	184,097
	()	3,266	610,728	186,996
障 害 共 済 年 金		44,164	49,576,148	1,122,547
	()	44,965	50,752,707	1,128,716
内 訳 { 公務等		861	2,460,941	2,858,236
	()	869	2,491,305	2,866,864
内 訳 { 公務外		43,303	47,115,207	1,088,036
	()	44,096	48,261,402	1,094,462
障 害 年 金		4,811	8,629,598	1,793,722
	()	5,278	9,580,212	1,815,122
内 訳 { 公務等		187	630,323	3,370,711
	()	203	684,586	3,372,346
内 訳 { 公務外		4,624	7,999,275	1,729,947
	()	5,075	8,895,626	1,752,833
遺 族 厚 生 年 金		117,286	159,537,156	1,360,240
	()	82,229	112,547,735	1,368,711
※ ² 旧職域加算遺族給付		117,654	14,738,082	125,266
	()	82,583	10,142,156	122,812

遺族共済年金	502,165 (528,688)	745,128,055 (787,775,204)	1,483,831 (1,490,057)
内訳	公務等	1,788 (1,802)	2,884,784 (2,921,404)
	公務外	500,377 (526,886)	742,243,271 (784,853,800)
遺族年金	48,510 (52,587)	60,788,045 (66,204,131)	1,253,103 (1,258,945)
内訳	公務等	1,370 (1,440)	2,795,745 (2,943,954)
	公務外	47,140 (51,147)	57,992,300 (63,260,177)
通算遺族年金	594 (664)	174,924 (197,953)	294,485 (298,122)
※ ¹ 厚生年金 合計	876,671 (590,599)	1,009,397,087 (683,255,266)	1,151,398 (1,156,885)
※ ² 旧職域加算給付 合計	852,281 (567,553)	169,619,202 (114,252,819)	199,018 (201,308)
※ ³ 旧共済制度年金 合計	2,308,441 (2,526,507)	3,582,644,951 (3,923,982,665)	1,551,976 (1,553,126)
※ ⁴ 退職年金			
終身退職年金	15,512 (8,443)	44,633 (17,638)	2,877 (2,089)
有期退職年金 (240月)	6,472 (3,487)	20,138 (8,038)	3,112 (2,305)
有期退職年金 (120月)	4,949 (2,607)	30,286 (11,179)	6,120 (4,288)
公務障害年金	6 (-)	9,173 (-)	1,528,800 (-)
公務遺族年金	62 (11)	27,955 (4,499)	450,882 (408,991)

(注) 1 ()の内の数は、平成29年度の実績である。

2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

※¹ 厚生年金合計は、老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金の計である。

※² 平成二十四年一元化法附則第60条第5項に規定する改正前地共済法による職域加算額に係る給付である。

※³ 旧共済制度年金合計欄には、平成二十四年一元化法附則第61条に規定する改正前地共済法による給付の合計である。

※⁴ 平成二十四年一元化法附則第2条において、設けられた給付である。

4 長期給付積立金の状況

長期給付積立金等を含めた業務上の余裕金は、「安全かつ効率的な方法により、かつ、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現に資するよう運用しなければならない」こととされている。

各経理別に積立金の状況をみると、平成30年度末における厚生年金保険給付積立金の総額は18兆9,308億円となっており、組合別にみると、最も多いのは地方公務員共済組合連合会の10兆89億円であり最も少ないのは地方職員共済組合の1,834億円である（第17表その（一）参照）。

退職等年金給付積立金の総額は9,639億円となっており、組合別にみると、最も多いのは全国市町村職員共済組合連合会の3,550億円であり最も少ないのは東京都職員共済組合の419億円である（第17表その（二）参照）。

経過的長期給付積立金の総額は18兆9,407億円となっており、組合別にみると、最も多いのは地方公務員共済組合連合会の10兆4,093億円であり最も少ないのは地方職員共済組合の857億円である（第17表その（三）参照）。

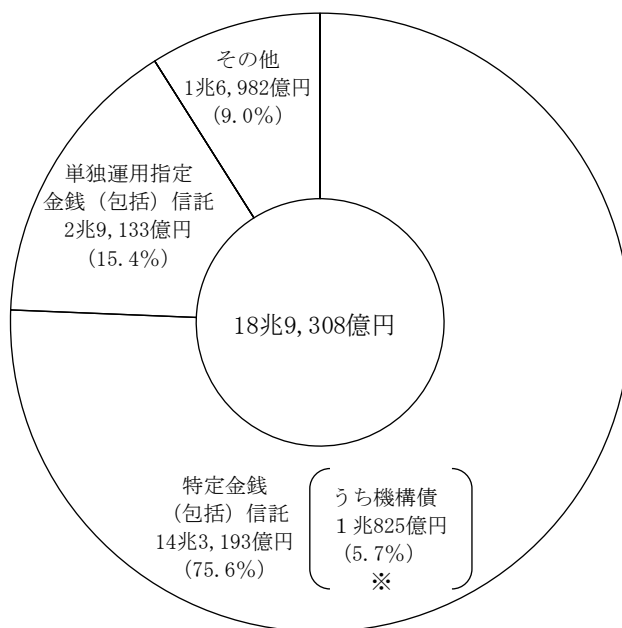
第17表 その(一) 厚生年金保険経理資産の状況

(単位：億円、%)

項目	地方公務員共済組合連合会		地方職員共済組合		公立学校組合		警察共済組合		東京都職員共済組合		全国市町村職員共済組合連合会		合計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
証券投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生命保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合同運用指定金銭(包括)信託	-	-	44	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	44	0.0	
特定金銭(包括)信託	96,704	96.6	-	-	8,748	41.1	11,490	88.9	536	21.4	25,715	50.8	143,193	75.6	
単独運用指定金銭(包括)信託	-	-	-	-	8,503	39.9	-	-	1,433	57.2	19,196	37.9	29,133	15.4	
その他	3,385	3.4	1,790	97.6	4,034	19.0	1,432	11.1	539	21.5	5,758	11.4	16,938	8.9	
計	100,089	100.0	1,834	100.0	21,286	100.0	12,922	100.0	2,508	100.0	50,669	100.0	189,308	100.0	
投資不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊経理への貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付経理への貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他への貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	平成30年度 厚生年金保険給付積立金	100,089	100.0	1,834	100.0	21,286	100.0	12,922	100.0	2,508	100.0	50,669	100.0	189,308	100.0
	平成30年度 運用利回り	3.14		0.04 (事務局)		2.76		3.14		3.92		2.95		3.03	

(注) 1 「地方公務員共済組合連合会」の数値は、厚生年金保険給付調整積立金の資産額である。
2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

第1図 厚生年金保険給付積立金の運用状況



(注) 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。
※ 義務運用分である。

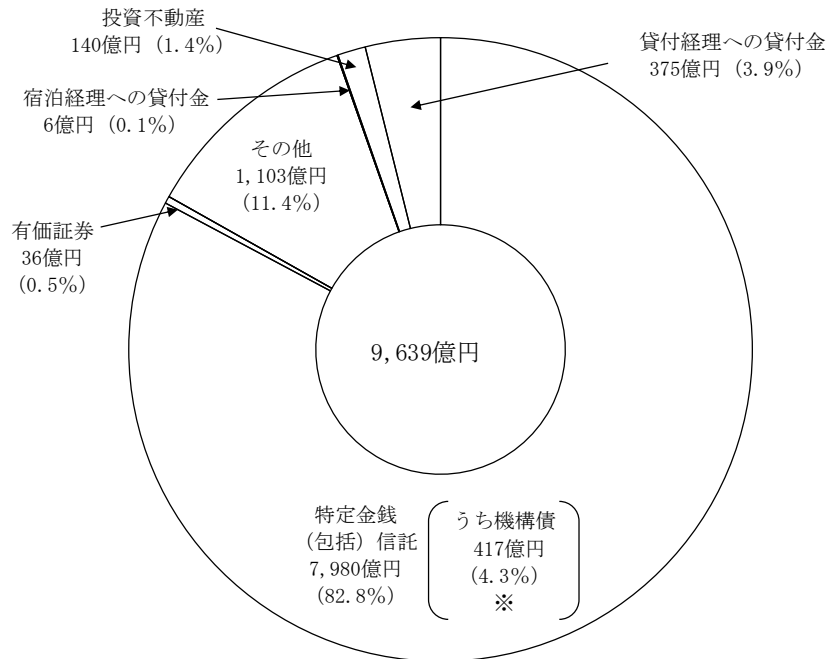
第17表 その(二) 退職等年金経理資産の状況

(単位：億円、%)

項目	地方公務員共済組合連合会		地方職員共済組合		公立学校組合		警察共済組合		東京都職員共済組合		全国市町村職員共済組合連合会		合計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有価証券	-	-	36	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	36	0.4	
証券投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生命保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合同運用指定金銭(包括)信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定金銭(包括)信託	466	97.7	538	52.2	3,017	96.9	793	75.5	407	97.3	2,759	77.7	7,980	82.8	
単独運用指定金銭(包括)信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	11	2.3	108	10.5	73	2.3	109	10.4	11	2.7	792	22.3	1,103	11.4	
計	477	100.0	682	66.2	3,089	99.3	902	85.9	419	100.0	3,550	100.0	9,119	94.6	
投資不動産	-	-	76	7.4	-	-	63	6.0	-	-	-	-	140	1.4	
宿泊経理への貸付金	-	-	6	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0.1	
計	-	-	82	8.0	-	-	63	6.0	-	-	-	-	145	1.5	
貸付経理への貸付金	-	-	266	25.8	23	0.7	85	8.1	-	-	-	-	375	3.9	
その他への貸付金	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0	
計	-	-	267	25.9	23	0.7	85	8.1	-	-	-	-	375	3.9	
合計	平成30年度 退職等年金給付積立金	477	100.0	1,031	100.0	3,112	100.0	1,051	100.0	419	100.0	3,550	100.0	9,639	100.0
	平成30年度 運用利回り	0.38		0.76	(事務局)	0.40		0.66		0.39		0.44		0.48	
				0.55	(団体共済部)										

(注) 1 「地方公務員共済組合連合会」の数値は、退職等年金給付調整積立金の資産額である。
2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

第2図 退職年金給付積立金の運用状況



(注) 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。
※ 義務運用分である。

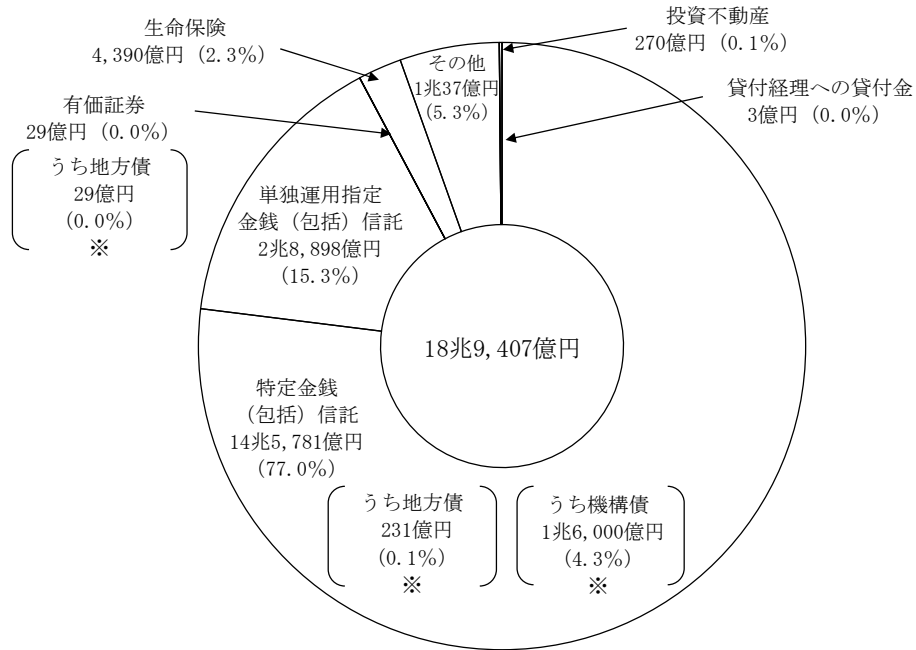
第17表 その(三) 経過的長期経理資産の状況

(単位：億円、%)

項目	地方公務員共済組合連合会		地方職員共済組合		公立学校組合		警察共済組合		東京都職員共済組合		全国市町村職員共済組合連合会		合計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有価証券	29	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	0.0	
証券投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生命保険	659	0.6	-	-	2,906	14.0	571	4.7	255	12.1	-	-	4,390	2.3	
合同運用指定金銭(包括)信託	-	-	10	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	10	0.0	
特定金銭(包括)信託	100,006	96.1	-	-	7,887	37.9	10,967	90.0	200	9.5	26,720	54.1	145,781	77.0	
単独運用指定金銭(包括)信託	-	-	-	-	8,829	42.4	-	-	1,529	72.5	18,539	37.6	28,898	15.3	
その他	3,399	3.3	845	98.6	1,159	5.6	394	3.2	125	5.9	4,106	8.3	10,027	5.3	
計	104,093	100.0	855	99.7	20,781	99.9	11,932	97.9	2,109	100.0	49,365	100.0	189,135	99.9	
投資不動産	-	-	-	-	19	0.1	251	2.1	-	-	-	-	270	0.1	
宿泊経理への貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	19	0.1	251	2.1	-	-	-	-	270	0.1	
貸付経理への貸付金	-	-	3	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.0	
その他への貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	3	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.0	
合計	平成30年度 経過的長期給付積立金	104,093	100.0	857	100.0	20,800	100.0	12,183	100.0	2,109	100.0	49,365	100.0	189,407	100.0
	平成30年度 運用利回り	3.09		1.61	(事務局)	2.38		2.95		3.46		3.56		3.12	
				1.93	(団体共済部)										

(注) 1 「地方公務員共済組合連合会」の数値は、経過的長期給付調整積立金の資産額である。
2 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

第3図 経過的長期給付積立金の運用状況



(注) 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。
※ 義務運用分である。

〔Ⅳ〕 福祉事業の概況

1 福祉事業の平成30年度末現在の経理設定状況は、次のとおりである。

- (1) 保健経理 64組合
- (2) 医療経理 3組合
- (3) 宿泊経理 42組合
- (4) 住宅経理 2組合
- (5) 貯金経理 50組合
- (6) 貸付経理 64組合
- (7) 物資経理 28組合
- (8) 財形経理 20組合

(1) 組合別福祉経理設定一覧表

(平成30年度末現在)

組合名	経理名								
	保健	医療	宿泊	住宅	貯金	貸付	物資	財形	指定
地方職員共済組合	1	1	1	—	1	1	1	—	—
公立学校共済組合	1	1	1	1	—	1	—	—	—
警察共済組合	1	1	1	1	—	1	1	—	—
東京都職員共済組合	1	—	1	—	—	1	—	—	—
指定都市職員共済組合	10	—	1	—	2	10	—	—	—
市町村職員共済組合	47	—	35	—	44	47	26	18	—
都市職員共済組合	3	—	2	—	3	3	—	2	—
計	64	3	42	2	50	64	28	20	—

(2) 指定都市職員共済組合及び都市職員共済組合の福祉経理設定一覧表

(平成30年度末現在)

組合名		経理名	保健	医療	宿泊	住宅	貯金	貸付	物資	財形	指定
指定都市職員共済組合											
札幌市			○	—	○	—	—	○	—	—	—
川崎市			○	—	—	—	○	○	—	—	—
横浜市			○	—	—	—	—	○	—	—	—
名古屋	市		○	—	—	—	○	○	—	—	—
京都	市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
大阪	市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
神戸	市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
広島	市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
北九州	市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
福岡	市		○	—	—	—	—	○	—	—	—
小計			10	—	—	—	2	10	—	—	—
都市職員共済組合											
北海道	都市		○	—	○	—	○	○	—	○	—
仙台	市		○	—	—	—	○	○	—	—	—
愛知県	都市		○	—	○	—	○	○	—	○	—
小計			3	—	2	—	3	3	—	2	—
合計			13	—	2	—	5	13	—	2	—

(3) 市町村職員共済組合の福祉経理設定一覧表

(平成30年度末現在)

組合名			経理名								
			保健	医療	宿泊	住宅	貯金	貸付	物資	財形	指定
北	海	道	○	-	○	-	○	○	○	-	-
青		森	○	-	○	-	○	○	○	-	-
岩		手	○	-	-	-	○	○	○	-	-
宮		城	○	-	○	-	○	○	○	-	-
秋		田	○	-	-	-	○	○	-	-	-
山		形	○	-	○	-	○	○	○	-	-
福		島	○	-	○	-	○	○	-	-	-
茨		城	○	-	○	-	○	○	○	○	-
栃		木	○	-	-	-	○	○	○	○	-
群		馬	○	-	-	-	○	○	○	-	-
埼		玉	○	-	○	-	○	○	○	○	-
千		葉	○	-	○	-	○	○	○	○	-
東		京	○	-	○	-	○	○	○	○	-
神	奈	川	○	-	○	-	○	○	○	○	-
新		潟	○	-	○	-	○	○	-	○	-
富		山	○	-	○	-	○	○	-	○	-
石		川	○	-	○	-	○	○	-	○	-
福		井	○	-	○	-	○	○	-	-	-
山		梨	○	-	○	-	○	○	-	○	-
長		野	○	-	○	-	-	○	○	○	-
岐		阜	○	-	○	-	○	○	-	-	-
静		岡	○	-	-	-	○	○	○	-	-
愛		知	○	-	○	-	○	○	-	-	-
三		重	○	-	○	-	○	○	○	-	-
滋		賀	○	-	○	-	○	○	-	○	-
京		都	○	-	○	-	○	○	-	○	-
大		阪	○	-	○	-	-	○	-	-	-
兵		庫	○	-	○	-	○	○	-	-	-
奈		良	○	-	-	-	○	○	-	-	-
和	歌	山	○	-	-	-	○	○	-	-	-
鳥		取	○	-	○	-	○	○	○	-	-
島		根	○	-	○	-	○	○	○	-	-
岡		山	○	-	○	-	○	○	-	-	-
広		島	○	-	-	-	○	○	○	-	-
山		口	○	-	○	-	○	○	-	-	-
徳		島	○	-	○	-	○	○	-	-	-
香		川	○	-	○	-	○	○	-	-	-
愛		媛	○	-	○	-	○	○	○	-	-
高		知	○	-	○	-	○	○	○	-	-
福		岡	○	-	-	-	○	○	○	○	-
佐		賀	○	-	-	-	○	○	-	○	-
長		崎	○	-	-	-	○	○	-	-	-
熊		本	○	-	-	-	-	○	○	-	-
大		分	○	-	-	-	○	○	○	-	-
宮		崎	○	-	○	-	○	○	○	○	-
鹿	児	島	○	-	○	-	○	○	○	○	-
沖		縄	○	-	○	-	○	○	-	-	-
連		会	-	-	○	-	-	-	○	-	
計			47	-	35	-	44	47	26	18	-

2 福祉事業の平成 30 年度の収支状況は、次のとおりである。

(1) 保健経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	4,004,467	負 担 金	29,352,306
厚 生 費	26,762,606	掛 金	28,172,762
旅 費	69,230	補 助 金	4,694,962
事 務 費	417,761	施 設 収 入	1,378,567
減 価 償 却 費	204,752	利 息 及 び 配 当 金	1,813,553
助成金及び交付金	3,754	そ の 他	5,930,803
医療経理へ繰入	19,648		
宿泊経理へ繰入	2,337,468		
保健経理へ繰入	66,292		
そ の 他	35,329,781		
合 計 (A)	69,215,759	合 計 (B)	71,342,953
		差引 (B) - (A)	2,127,194

(2) 医療経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	30,487,944	施 設 収 入	4,296,917
旅 費	39,421	保 険 患 者 収 入	2,364,868
事 務 費	183,492	一 般 患 者 収 入	156,755
事業用消耗品費	291,219	内 部 患 者 収 入	701,016
薬 品 費	9,884,645	検 診 収 入	179,970
医療材料費	4,418,244	老 人 保 健 患 者 収 入	-
飲 食 材 料 費	511,730	入 院 診 療 収 入	35,983,015
光 熱 水 料	1,082,424	外 来 診 療 収 入	16,427,027
減 価 償 却 費	3,499,631	雑 診 療 収 入	181,453
修 繕 費	474,381	利 息 及 び 配 当 金	233,810
内部患者割引費	-	保 健 経 理 よ り 繰 入	19,648
負 担 金	193,108	そ の 他	3,993,648
支 払 利 息	-		
そ の 他	14,951,780		
合 計 (A)	66,018,019	合 計 (B)	64,538,127
		差引 (B) - (A)	△ 1,479,893

(3) 宿泊経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	7,334,610	補 助 金	103,720
旅 費	41,781	寄 附 金	14,737
事 務 費	245,421	施 設 収 入	40,833,848
商 品 仕 入	1,291,679	商 品 売 上	1,836,136
事業用消耗品費	1,165,480	利息及び配当金	422,929
飲 食 材 料 費	6,929,104	賃 貸 料	1,019,845
光 熱 水 料	3,877,053	保健経理より繰入	2,337,468
燃 料 費	151,551	そ の 他	5,019,277
減 価 償 却 費	4,972,464		
修 繕 費	1,615,521		
賃 借 料	1,288,382		
委 託 管 理 費	3,162,807		
負 担 金	1,897,090		
支 払 利 息	46,260		
そ の 他	19,519,069		
合 計 (A)	53,538,272	合 計 (B)	51,587,960
		差引 (B) - (A)	△ 1,950,312

(4) 住宅経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	27,823	補 助 金	-
旅 費	270	施 設 収 入	29,789
事 務 費	4,392	利息及び配当金	3,756
減 価 償 却 費	29,250	そ の 他	377,029
負 担 金	1,797		
支 払 利 息	-		
そ の 他	1,512,944		
合 計 (A)	1,576,476	合 計 (B)	410,574
		差引 (B) - (A)	△ 1,165,902

(5) 貯金経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	1,322,324	利息及び配当金	47,665,358
旅 費	18,519	保 険 手 数 料	10,988
事 務 費	156,276	そ の 他	2,835,522
支 払 利 息	42,407,625		
そ の 他	2,205,796		
合 計 (A)	46,110,540	合 計 (B)	50,511,868
		差引 (B) - (A)	4,401,328

(6) 貸付経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	1,822,198	貸倒引当金戻入	1,043
厚 生 費	3,543	団体信用生命保険 配 当 金	183,044
旅 費	21,831	団体信用生命保険 特 約 保 険 料	-
事 務 費	160,058	保 険 料 充 当 金	674,083
保 険 料	1,794,999	保 険 負 担 金	-
貸 付 金 保 険 料	254,867	そ の 他	8,410,935
負 担 金	249,081		
支 払 利 息	3,371,740		
そ の 他	1,836,514		
合 計 (A)	9,514,831	合 計 (B)	9,269,105
		差引 (B) - (A)	△ 245,725

(7) 物資経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	274,124	施 設 収 入	120,567
旅 費	2,699	商 品 売 上	4,145,792
事 務 費	35,486	商 品 販 売 益	82,010
商 品 仕 入	3,991,371	手 数 料	-
飲 食 材 料 費	19,626	販 売 手 数 料	4,165
販 売 費	4,966	受 託 商 品 手 数 料	390,005
減 価 償 却 費	5,176	利 息 及 び 配 当 金	43,763
負 担 金	64,998	広 告 料	2,772
支 払 利 息	164,064	保 健 経 理 よ り 相 互 繰 入	67,077
そ の 他	468,998	そ の 他	279,019
合 計 (A)	5,031,508	合 計 (B)	5,135,170
		差 引 (B) - (A)	103,662

(8) 財形経理収支状況

費 目	支 出	費 目	収 入
	千円		千円
職 員 給 与	-	補 助 金	-
旅 費	-	利 息 及 び 配 当 金	1
事 務 費	-	そ の 他	3,029
支 払 利 息	2,979		
そ の 他	124		
合 計 (A)	3,103	合 計 (B)	3,030
		差 引 (B) - (A)	△ 73

Ⅱ 地方議会議員共済会の事業の概要

〔Ⅰ〕 地方議会議員の概況

平成 30 年 4 月 1 日現在の地方議会議員の総数は 32,607 人で、その共済会別内訳は、都道府県議会議員共済会 2,597 人、市議会議員共済会 19,041 人、町村議会議員共済会 10,969 人である。

〔Ⅱ〕 給付経理の財源

地方議会議員共済会の給付経理の財源は、発足当初、地方議会議員の掛金によることとされていたが、昭和 47 年度から、共済会の収支の状況を勘案して地方公共団体も費用の一部を負担することとされてきた。

地方議会議員年金制度が廃止された平成 23 年 6 月 1 日以後の給付に要する費用については、地方議会議員共済会が保有する残余の積立金を除き、地方公共団体が負担することとされており、平成 30 年度における負担率は、都道府県議会議員共済会が標準報酬月額 100 分の 20.4、市議会議員共済会及び町村議会議員共済会が標準報酬月額 100 分の 38.2 となっている。

〔Ⅲ〕 収支の概況（給付経理）

平成 30 年度の収支の状況は、収入 540 億円、支出 542 億円で、差引 3 億円の赤字となっている。収入の主な内訳は、負担金 539 億円（全体の 99.8%）、利息及び配当金 1 億円（同 0.2%）である。一方、支出の主な内訳は、退職年金 365 億円（全体の 67.3%）、退職一時金 15 億円（同 2.7%）、遺族年金 163 億円（同 30.0%）となっている。

